

ポスト冷戦時代のアメリカ経済の特徴とその含意 グローバリズム再考

関 下 稔

はじめに

2000年度の大統領経済報告¹⁾によれば、目下、アメリカ経済は106ヶ月を超える、史上最長の持続的な経済成長の過程にある。その主要な要因は情報化、金融化、グローバル化に収斂されると考えられる。本論文は、21世紀を目前に控えて、アメリカ経済が達成しつつある新たな活況と、同時にその危うさを世界経済的な視点から考察し、その内容と意味を明らかにしようとするものである。その際に大事なことは、アメリカが世界経済を構成する国民経済の一つ最大ではあるが一でありながら、同時に世界経済と世界政治を主導する覇権国だという二重の規定を受けていることである。そのため、その動向は否応なく世界全体の動向と不可欠に結びついて来ざるをえない。

さて、本論文は主に二つの部分からなる。第1は現在進行中の経済のボーダーレス化の過程をグローバリゼーションととらえる考え方に関して、その概念の意味内容と方向を明らかにし、かつその中での、唯一の覇権国ともいべきアメリカの役割に関して、その当否を考察するものである。その上で、グローバリズムにたいする批判的な、それに反発する動きとその考え方についても関説したい。第2の部分はこのグローバリゼーションの進展の中で、アメリカ経済がどのような変貌を遂げつつあるかを世界経済的な視野から考察するものである。ここでは製造業多国籍企業における世界的な統合化の現状と90年代に入ってから目立ち始めた戦略提携とアウトソーシングの動きの意味、また近年急速に進行しつつある、情報化をはじめとする経済のサービス化に関して、その実態と理論的含意を考察し、さらには生産の数十倍、数百倍もの規模を持った金融化の現象を考察する。そしてこれらの、生産レベル、情報・サービスレベル、金融レベルという三層での検討の上に立って、アメリカ経済の現局面に関して、全体としての評価を下してみたい。

ところで、筆者は現代の世界経済とアメリカ経済の動向に関して、ここ数年、いくつかの論

致を書いてきた²⁾。とりわけグローバル化に関しては、その基本的な特徴点に関して先に概括的に論じた。しかしながら、そこでは十分に展開できなかったこともあるので、ここで再度検討し、追加的に論じてみたい。なお本論文の構想の基礎になったものは、2000年度の国際経済学会の共通論題の報告を「グローバル化の進展とアメリカ経済の新段階」と題して行ったが、その際に作成した報告用原稿である。その一部は学会の年報に掲載されるが³⁾、枚数の制限のため、要約的にならざるを得なかったので、構想全体に関して、総括的かつ詳細に論ずる必要を感じ、本論文においてその責任を果たそうと考えた。そのため、一部重複があることをご容赦いただきたい。

1. 分析視角と方法

ポスト冷戦時代において、急速にグローバル化しているアメリカ経済を考察するには、以下の三つの異なる視角・レベルからの重層的・多面的な接近が必要だと思われる。その第1は、国際政治経済学 (International Political Economy, IPE) 的視点からである。現代世界の諸問題、とりわけ貿易摩擦や多国籍企業、さらには国際通貨やマクロ経済調整などの問題は、政治と経済が複合的、多重的、多元的に絡み合い、かつ錯綜して現れるところに特色がある。つまり、政治と経済との相互作用がそこでの重要な課題になることである。そして現在のグローバル化の問題はまさにその典型的なものだと考えられる。

たとえば、日米間の貿易摩擦を取り上げてみると、そこでは、経済(生産)レベルにおける日本の競争優位とアメリカの劣位という事実にたいして、自由貿易の原理に基づいて、事態の推移を経済過程での、いわば事物自然の法則に委せるのではなく、強大なアメリカの政治力を利用した、日本への一時的な輸出の「自主」規制の要望が、日米間の政府間での交渉を通じて実現し、しかもそれがアメリカにおける選挙の年に繰り返し行われてきた。いわば経済摩擦の政治サイクル化の定着である。ここでは、日本政府の交渉力の稚拙さや非力さではなしに、もっと根本的な、アメリカへの日本の経済主権の制限ないしは政治的従属化が明るみになった。このことは第二次大戦後の日米関係の特異な様相と構造を反映しており、その淵源は戦後のアメリカの対日占領政策とその後の日本の復活過程にまで遡らなければならないだろう。いずれにせよ、この中には、独立国家間の対等・平等という外観とは違って、国家間関係の自立=従属性と重層性、そして政治と経済との複雑な絡み合いと優先=副位性が見て取れる。

加えて、経済のグローバル化の進展は企業の多国籍化を進めており、その結果、両国資本は、従来のように、国益を背景にした競合と利害衝突ばかりでなく、世界市場での協調と共存をも目指しており、その中で共通利益(多国籍企業としての共益性)も育ってきている。したがって、国家間の確執・対抗とは別に、企業間の提携や妥協が目立ち、かつこの後者の主導性が国

家間交渉の性格と方向をも領導するようにすらなってきた。そうすると、国家だけを唯一、不可侵の主体（アクター）と考える、これまでの枠組み設定には大きな限界があることになる。

したがって、グローバリゼーションの進展はこの両者の相互関連と相互作用を中軸においた国際政治経済学的視角からの接近の必要が今や大きく求められている。ただし、国際政治経済学の主流を構成してきたネオリアリストたちの理論的枠組みが国家中心的なアプローチを脱却できないでいる点は、その限界を作っていて、今日のグローバル化の時代には十分な役割をはたせないことは、改めて強調するまでもないだろう。

第2は国際直接投資論（International Direct Investment, IDI）的な視点からである。現在のグローバリゼーションの進行は、アメリカにおいても、アメリカ企業や資本が海外に出ていくと同時に、アメリカへも諸外国の企業や資本が進出していく、いわば相互投資、相互浸透が活発化しているものである。そしてこのことが経済のボーダーレス化を否応なく進めることになった。したがって、今や、世界的規模で活躍する企業や資本の国民性を問うことにどれほどの迫真性があるか、はなはだ疑問である。資本はいわば脱国籍化し、あるいは国跨化して、「モロク神」のごとく、とらえどころのないものになっている。こうした資本の相互交流・相互投資を考える視角としては、国際直接投資論という立場からの考察が有効だと考えられる。これは政治的には相互依存世界と呼ばれてきたものに対応されるものである。

というのは、アメリカは、1960年代以来のアメリカ資本の海外進出の結果、1980年代に入ってから国内経済の空洞化と競争力の低下に悩まされてきた。そこで諸外国資本の対米投資が推進されることになったが、その結果、アメリカ資本が世界を席卷する「世界のアメリカ化」の時代から、「アメリカそのものが世界化」する時代へと、軸心が動くことになった。これは資本の相互投資を意味するが、そうすると、何故資本が海外へ向かうのかというプッシュ要因ばかりでなく、何故外国資本を引きつけるのかというプル要因も俎上に乗せなければならない。たとえば、国内外での利益率（もしくは利子率）格差が、資本が海外へ出ていく基本的な理由だとしたら、それに反する国際通貨のドル高・高金利が対米投資を引きつける理由になるなどである。これを国際直接投資論として考えようというのがその主な狙いである。こうした考えから、アメリカ商務省が国際直接投資に関するまとまったデータを編集・公表するようになったのは、1984年からである。以来、私が知る限り、88年と98年の合計3回にわたって、まとまったデータが出されている⁴⁾。これによってわれわれが目にするのは、今日のアメリカ経済を考える際に、昔流の国民経済的な視点からのみ考えては駄目で、世界経済へのアメリカの貢献と同時に、世界経済からのアメリカ経済の影響という面から考察すること、つまりは二重の意味でのアメリカ経済を考察する必要性が高まったことである。

このことは、グローバリゼーションが進展して、内外差のなくなるボーダーレス化を扱う際には大事な視点であり、特に最近の金融におけるボーダーレス化が目立つようになった時代に

においては、これは有効な方法だと思われる。これはまた上記の戦略提携など、国際的な生産・流通そして資本間の合従連衡を考える際にも重要な手掛かりになるだろう。

第3は国際資本 = 産業論とでもいうべきものである。「IT革命」に始まる情報化や、広く知識・技術・ノウハウなどの商品化、つまりは知的財産権をめぐる問題は、生産、流通、金融などの既存の経済活動に大きなインパクトを与え、またそれらの側面との結合や関連も現れてきた。というよりもむしろ、これら経済のサービス化・ソフト化と知的財産が生産、流通、金融などの残余の経済活動を主導する事態が生まれている。その結果、商品化された知的財産などのサービスは、物的財貨との交換にあたって、極めて有利な交換法則の達成という恩恵に浴している。それは、これら知的財産に関わるものの開発には膨大な研究開発費がかかり、かつまたこれらは高い独創性という唯一無二の特権と高度な商品性を有しているというのが、その理由になっている。しかしはたしてこの扱いは正当であろうか。

ただし、ここで留意しなければならないのは、こうした経済のサービス化・ソフト化の過程も最終的には資本の力によって、その組織化、つまりは包摂が行われるところに特徴があり、未曾有の産業再編と資本結合の一大運動が目下、国際的に行われていることである。その結果、新たな資本系列と産業組織が生まれている。したがって、現在、それらの相互関連や序列に関して、国際的なレベルで秩序だった説明が求められるようになってきている。それを筆者は産業間の関係と資本間の関係の複合的、統合的なものとして把握したいと考え、国際資本 = 産業論 (International Capital and Industrial Linkage, IC & IL) と名付けてみた。その意図するものは、資本のもつ現代世界における卓越した位置と役割 - 「資本の権力」(Power of Capital) とでも呼ぶべきもの - を事態の中心においてみていきたいからである。したがって、これは資本権力論と呼ぶ方がその内容をよく表しており、したがって適切かも知れない。そしてこの資本の権力が政治権力との間でどのような関係にあるかを論ずることが、この分析の最終的な目的であり、それには両者を結ぶ接点に位置する制度や機構、さらには合意形成のメカニズムやその定着化のためのイデオロギー装置の役割が重要になる。ただしそれらの関係に関しては、ここでは十分に論じられないだろう。

そこで、とりあえず以上の三つの視角・レベルからこの課題に接近し、それらを総合して全体を概観することが本稿の眼目である。

2. グローバルキャピタリズムとアメリカの役割

1) グローバリゼーションとはなにか。

現在、世界にはグローバリゼーションの嵐が猛威をふるっているが、この問題に接近する際に最初に明らかにしなければならないのは、この言葉の概念規定である。モノ、カネ(短資と

長資)、ヒト、技術、情報が国境を越えて頻繁に移動し、ボーダーレス化が生じていることをグローバリゼーション - 特に経済のグローバル化 - と呼んでいるが、このことは伝統的な国民国家の枠組みを一面では基礎にし、また他面ではそれを素通りし、突き抜けていくものであるため、国家の役割の変容を否応なく迫ることになる。とりわけ、逃げ足の速い短期資本やインターネットを利用した情報の国際的な移動は、国家による捕捉困難や管理不能を生みだし、国家の非力化や無力化を吐露させている。ストレンジはそれを国家の退却 (retreat) と呼んでいる⁵⁾。そしてそれらを基礎とする、伝統的な国民国家体系 (ウエストファリア体制) としての国際体制の終焉の嘆きが聞こえてくる。

ただし、戦後の冷戦体制としての国際体制が独立国家の横並びの体制として考えてよいかどうかは大いに疑問のあるところで、私はむしろ覇権国を中心とする双極体制としてこれを理解しており (Pax Russo-Americana)、それからすれば、ウエストファリア体制なるものが、戦後は一つの虚構 (フィクション) に過ぎなかったともいえよう。それほどに、覇権国アメリカと残余の日欧の大国間との間には格差が存在したし、体制間の対抗という政治的条件はその下で営まれる世界の経済生活を深く規定し、かつ制約してきた。

しかしこのことを考える際には、資本が本来持つ性格が、一面では国家単位でのまとまり、つまりは国民服を纏う国民的性格とともに、他面ではこの国民的制約を絶えず超えて出ていこうとする世界的、万民的性格をも具備している、いわば二重性をもっていることに留意しなければならないだろう。つまり総体としての世界経済は基礎単位としての諸国民経済の複合体としてのみ存在するという、独特の存在形式である。したがって、これは一つの矛盾であるが、その矛盾を克服しようとする資本の運動の結果だということもできよう。そこで、一面では国家への依存やその助成・庇護を求めるとともに、他面ではそこからの超克をも目指すことになり、その結果、強い国家と弱小国家の間の力の差が国民資本 (企業) の運動の優劣を決める要素にもなる事態が進行している。

しかもそれが共倒れにならないために、覇権国のヘゲモニーによって、国際機関 (国際レジャー) を媒介にして、そのための条件と環境の整備が整えられてきたのがこの間の経緯であるが、後段で触れることになるが、冷戦体制の終焉が覇権国に自国中心的な行動を取らせ易くするという、新しい変化が生まれてきている。

これらを全体的に概観すれば、経済のグローバル化は資本主義の成立とともに進行してきた不断の歴史的過程であるが、社会主義体制が崩壊した今日、そのことがより一層強く意識されだし、唯一の覇権国アメリカの単極支配と制約なき市場原理主義のイデオロギーが蔓延し始めてみるとみることができよう。そしてそれを深部において動かしているものは、むき出しの致富欲に駆られた資本の運動だといえよう。

第2に、とはいえ、現在われわれが目当たりしているグローバリゼーションの中心に位

置するのは、知識、情報、マネー、環境（汚染）の国境を越えた移動である。とりわけ、知識の商品化、情報インフラ、国際的なスタンダードとその管理などは、この問題を考える際の中心的な考察対象となる。国際政治経済学は伝統的な富（経済）と権力（政治）の関係を中心的な考察対象としてきたが、これに加えて、知（科学、技術、学問、思想、そしてそれらのパッケージ化され、商品化された「情報」としての集積）という新たな要素を加え、それらの関連と序列と組合せを考えなければならなくなってきた。これは新しい事態の登場であり、新しいパラダイムが要求されているところでもある。

これに関しては、ストレンジがこれらのトライアングルの間の関係に関して考察し、さらに力（パワー）を構造的力と関係的力の二つに分け、ヘゲモニー行使における後者の役割の意義を強調したことが、事態の把握と展開には参考になると思われる。ここで彼女は前者に関して「構造的」（structural）という言葉を使って、単にこれらが量的な概念ではない、ある種の質を表すことを強調したが、それよりも私が注目するのは、後者に関してである。たとえば彼女は、生産力（構造的力の源）の後退がアメリカのヘゲモニーの後退を生まず、むしろ、だからこそアメリカの交渉・調整能力ないしは影響力（関係的力）を逆に高めてきたことを逆説的に指摘したが⁶⁾、その成功の鍵は第三の要因としての知（ナレッジ）にある。これが今や情報・通信と合体して一大パワーとして登場してきている。

なお付言すれば、彼女は通信、貿易、運輸などの連絡・伝達・輸送・移動機能を、富を作る生産力などの本来的・根源的なパワーにたいして、二次的・副次的なものと呼んだが、しかし、今やこの副次的なものが根源的なものにたいして、より表面に現れる事態、ある種の逆転現象、つまりは転倒した世界が生じているところに今日の独特の姿、あるいは特色がある。

また知という要素を国際的な諸国家の利害の調整と共同利益の形成上の要諦と考え、それを覇権国アメリカの、他に優れた武器と考えるナイの「ソフトパワー論」⁷⁾や、それを具現する国際的な有機的知識人の幅広いイデオロギー支配がヘゲモニー装置—たとえば三極委員会とそれと有機的に結合しているサミットなど—として国際的に形成されていると説くコックス⁸⁾やギル⁹⁾の所説もある。これらもグローバル化時代の国際政治経済学の前進には重要な貢献をたすだろう。

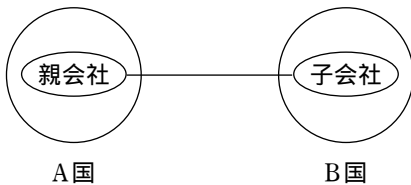
ついでにもう一つ補足しておくが、近代の国民国家は市民社会を基礎に、資本主義経済制度を中核にして構成されているが、この国家の成立の経緯において、富（wealth）に結びつくnationと、権力から派生してきたstateとが合成されて、nation state（国民国家）となった。またnationは民族単位でのまとまりをもったため、外に対しては民族としての主体性を、内においては国民としての一体性（identity）を合わせ持ち、それらはnationという言葉の中に包括されることになった。そしてこのnation stateは国際社会における主権国家（sovereign state）として、全て同等かつ対等な地位を確立し、不可侵の存在になる。さらにこれら独立国家群の横

並び体制が国際的に形成されてくる。つまり、国家の下での富と権力の包摂化が資本の力によって生じたことである。これがいうところのウエストファリア体制である。このように、国民国家には複合的で多重的な意味合いがある。

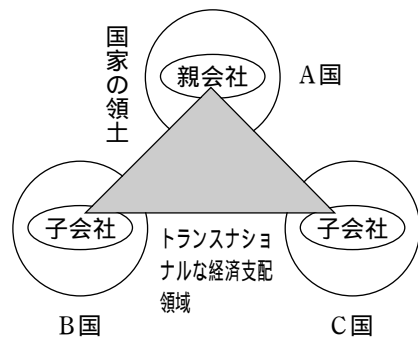
第3に、グローバリゼーション、グローバリティ、グローバリズム、グローバルキャピタリズムなどの諸概念の関連と相違に関して考察し、整理することが大事である。これらに関しては、各人がそれぞれの思いで使用していて、確定され、合意された定義はまだないといえよう。そこで筆者はそれらを次のように考えてみたい。まずグローバリゼーションをグローバル化の全過程ととらえ、グローバリティをそれぞれの到達度、その度合と考えると、後者を（ ）インターナショナルの段階、（ ）マルチナショナルの段階、（ ）トランスナショナルの段階、そして（ ）スーパーナショナルの段階、の4段階に分けて考察する（第1図）。段階区分を考える際の重要なメルクマールは資本と国家との関係である。なかんずく、ここではトランスナショナルの意味を明確にとらえることが大切になろう。多国籍企業や多国籍銀行などのトランス

第1図

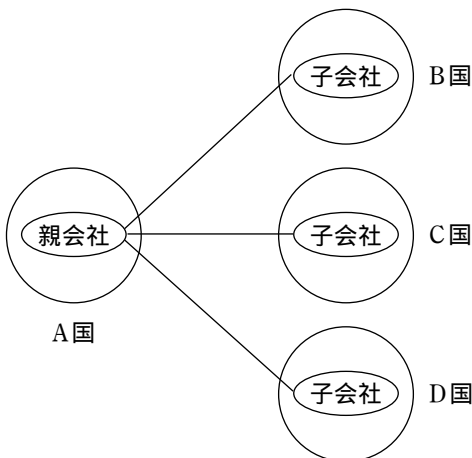
A) インターナショナル：単純な国際関係



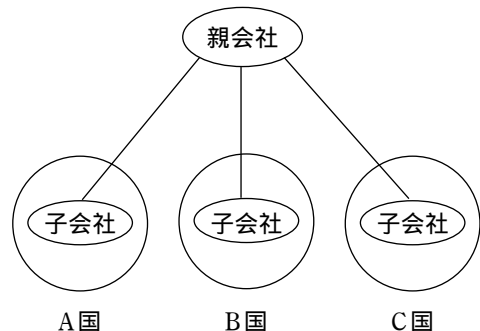
C) トランスナショナル：国家横断的、国跨的關係



B) マルチナショナル：発展した国際関係



D) スーパーナショナル：超国家的關係



スナショナルなアクター（行為主体）の登場—実は資本の本能的な拡大要求の賜物なのだが—は、伝統的な国家の領土とは相対的に独自の経済支配領域を確立し、その司令塔＝統合本部としての本社の役割を際立たせている。彼らは国家の規制をかいくぐり、場合によっては無視し、それとは相対的に独自の組織と命令系統と原理を確立し、かつ貫こうとしている。つまりトランスナショナルな活動領域の確立である。その結果、国家との間に絶え間ない緊張と対立、そして融和や妥協を繰り返すことになり、世界全体の政治的秩序を不安定にさせてきた。同時にそのことが、伝統的な国家安全保障問題としてのハイポリティックスに代わる、経済問題の政治化過程としてのローポリティックスを扱うIPEの必要性和有意性を高めてきた。

なおこのことの含意しているものは、資本が一つの「権力」として、至高の存在とされてきた国家に対峙している姿である。そこには国民の国家を乗り越えたいと熱望する資本の思いが横溢している。それは反面では国民国家の最大の構成部隊は資本であったが、経済発展と生活向上、そして民主主義の発展は主権者としての国民の意識と参加を強め、その結果、資本の横暴に制御をかける対抗力が次第に育ってきて、資本自体が少数のものの専有物を脱し、多数者の共有財産に転化する可能性が生まれてきたことをも意味する。このことに現在、資本を占有している少数者が我慢がならないのである。そのため、資本それ自体が一個の権力となって、国家の上位に立とうとしているものであり、はなはだ危険で反動的なものである。

そしてグローバリズムはこうしたグローバル化を進めていくための推進的動機、もしくは典型的な考え方ないしはイデオロギーとみることができる。したがって、グローバル化という客観的な過程を容認した上でも、その対処法にはグローバリズム以外にも、リージョナリズムやエスニズムも考えられ、今度はそれらの適切度が問われることになる。というのは、上で見たように、資本が推進するグローバリズムと、人々が望むグローバル化とは必ずしも同じものではないからである。こうした、地域に根ざしたグローバリゼーションの推進は、グローバルなローカリゼーション、つまりはグローカリゼーション（glocalization）と呼ばれることが多い。

さらにそれらの総体としてのグローバルキャピタリズムといった場合には、これらの客観的な過程やその推進思想に加えて、グローバルスタンダード（標準）やグローバルガバナンス（管理）、さらにはグローバルデモクラシー（統治）などの問題を含めなければならず、より包括的な扱いが必要になる。というのは、行論からおわかりのように、現下の、むき出しの市場万能主義的、拝金主義的、投機的な致富要求の発露としてのグローバリゼーションの進展が、はたしてデモクラシーを育て、個性を尊重し、多様性や多元性を養い、政治的安定をもたらすのだろうか、はなはだ疑問だからである。

2) グローバルキャピタリズムと覇権国アメリカの役割

次に現在の猛烈なグローバリゼーションの進展がアメリカにどのようなインパクトを与えているか、またその中でアメリカはどのような役割を担おうとしているのかなど、問題の核心に入ってみよう。

第1に、1989年のマルタ会談に始源をもつポスト冷戦期はソ連・東欧などの、マルクス・レーニン主義に基づく社会主義体制の崩壊と西欧福祉国家の後退を生みだし、市場経済化を世界的に進展、波及させてきたが、この中で、いち早く「IT革命」を推進し、未曾有の経済繁栄を謳歌する、唯一の覇権国とでもいうべきアメリカの新たな役割を俎上に乗せてきている。これまで西側世界の同盟の要として、国際協力を通じる世界秩序の維持と確立のために努力してきたアメリカが、90年代には一転して、経済安全保障を盾に、自国本意ともみられる行動に狂奔する姿は、経済的な繁栄とは裏腹な、政治的な不安定性を逆に強めることになっているとギルピンは指摘している¹⁰⁾。彼はそれを、冷戦時代がアメリカを中心とする西側世界の強い結束によって保たれ、結果的には「長い平和」だったという理解と対比させながら、そのことを指摘している。そこには、体制的利益の具現者としての覇権国の体制維持機能とはなにか、そしてそこから逸脱が何をもたらすかが、問わず語りに語られている。21世紀のグローバルキャピタリズムを展望した場合、こうしたアメリカの政治的リーダーシップの衰退はオープンな世界経済への政治的な支えを弱め、無秩序につながる傾向を強めてきている。経済的リージョナリズム、金融的な不安定さ、そして保護貿易の台頭などはグローバル経済の安定と統合を脅かしているが、グローバル経済の将来は対外政策や国内経済政策の調和、それに大国間の政治関係にかかっている。そこでアメリカが政治的リーダーシップを取り戻さないと、その将来は危ういとギルピンは危惧している。

この評価をわれわれはどう受け止めるべきだろうか。冷戦時代が「長い平和」だったという認識は、「熱戦」にならなかったという意味での「平和」だと解釈したとしても、米ソ間の直接の戦争はなかったにせよ、その影響下にある多くの地域紛争や民族独立戦争を経験したし、決して現状維持が保たれてきたわけではない。一方、ポスト冷戦時代になって、アメリカが西側同盟の要としての役割を忘れ、自国中心的な行為に走っているという点も、アメリカがこれまで体制的な利益の擁護の名に隠れて、自国の利益を密かに画策してきた例は枚挙にいとまがない。それは今に始まったことではない。それらの点ではギルピンのリアリズムは相変わらずアメリカ本意である。しかし、それをおいたとしても、彼の目から見ても、現在の米国の方向は西側全体の合意を作り上げることが難しく、その手法も相当に荒っぽいということである。この点は銘記されるべきだろう。

第2に、1980年代にあれほどの経済苦境に悩まされてきたアメリカは、90年代に入ると、一転して長期繁栄を謳歌するようになったが、それは市場の自由化、企業のダウンサイジング

とリストラ、インターネットに代表される急速な技術進歩、多国籍企業や多国籍銀行、さらには国際的金融投資機関などが進めるグローバル化の波、生産性上昇、オープンネス、財政赤字の縮小や解消、巧みな企業経営やサービス経済化などによって表される。クリントン政権による、そうした転換の一大戦略となったのが経済安全保障の提唱である。その内容はユニラテラルかつ自国中心的な経済利害の追求、リージョナリズム、管理貿易思想、デレギュレーションとプライバタイゼーションの推進などに代表されるが、これらの経済的成功が、世界の人々からは逆に政治的リーダーシップの放棄と政治的不安定性の増大とも映ることもあった。アメリカによる経済安全保障の追求が「近隣窮乏化」につながるとしたら、21世紀の世界の安定は危ういことになる。

そこで第3に、覇権国アメリカの力の根源である、強大な軍事力の維持と強化を、膨大な財政赤字と冷戦対抗の終焉という条件の下で、どのように達成するかという問題が浮上してきた。これに関しては、従来のように、軍事技術開発から始め、それを民生用に転換させるスピノフの道ではなく、民生用技術や軍民両用技術（デュアルユース・テクノロジー）を軍事転換するスピノフの道が新たに追求されるようになった。それを一般的には軍民転換路線と呼び、ポスト冷戦時代の「平和の配当」を期待して、大々的な軍事産業の縮小が起こることを期待する雰囲気もあった。

この期待は冷戦に代わる新たな敵（＝「ならず者国家」）の出現によって覆されることになったが、軍民転換を軍事生産と軍事調達における市場原理の追求と短絡的に考えることには無理がある。軍事には軍事的必要の優位という前提があり、それは、アメリカの世界戦略というグランドデザインによって規定されている。したがって、軍民転換の真意は、軍事に民生と同様の競争原理と効率性を持ち込むと同時に、民生の中に常に軍事転用可能なものを用意させ、いつでも利用可能な状態にさせておくことで、その含意しているものからいえば、ガンスラーのいうように¹¹⁾、「軍民統合」という方が正確であろう。このようにして、アメリカは少ないコストで高い品質と、そして強力な軍事力を構築し、さらに地域的不安定性への迅速かつ柔軟な対処可能なものを作り上げようとしてきた。それは、通常兵器を使った無人戦争の構想という、最近におけるRMA（Revolution in Military Affairs）に端的に表されている。しかしながら、この構想の中心は情報技術の活用であり、アメリカにおけるIT革命がこのことを可能にした背景にあるとすれば、それがまたこの構想自体の脆弱性に繋がっていてもいることは、サイバーテロの恐怖をみればわかるだろう。

第4に、ポスト冷戦時代の特徴は社会主義体制の崩壊と西欧福祉国家の後退をもたらしたことにあるが、そのことは、いわゆるマルクス・レーニン主義者の影響力の後退をもたらしたばかりでなく、「フォーディズム」（この中には規模の経済性の追求ばかりでなく、範囲の経済性を追求するものや、さらにはトヨタイズムに代表されるフレキシブルな生産システムまでもが

含まれると解釈した方が妥当だろう)に基づく大量生産・大量消費のメカニズムを活用して、経済成長と生産性上昇を基礎に、大きくなったパイを資本と労働が一定のルールに基づいて分け合うという、いわゆるフォードイズムの蓄積機構と分配方式の定着を主張してきた、労使協調的なレギュレーション学派の表舞台からの退場をも招来した。これもまた、冷戦体制の西欧におけるあり方が、その崩壊とともに消滅したものだと考えられる。

その結果、行き過ぎた経済的自由主義とでも呼ぶべき、市場原理と競争万能と規制緩和と民生活を叫ぶ風潮が蔓延している。それが国家の性格まで変えることになったとして、ヒルシュは「国民的競争国家」の登場と名付けた¹²⁾。彼によれば、そこではマルキストもケインジアンも、そしてレギュレーション的な調整機能も喪失したことになる。それはむき出しの致富要求そのものの資本に従属させられる国家の姿に他ならない。そうなると、それに対抗する中で、いかなるものが期待されるか。二大陣営が体現してきた資本主義でも社会主義でもないもの、ギデンズの構想する「第三の道」¹³⁾であろうか。

しかしそれに対する解答はすぐには出てこない。私には、その解答は歴史への問いかけの中から生まれるような気がする。20世紀とは何だったのか、そしてそれはどこへ行こうしているのか、人類史は進歩と革新の方向に向いているのだろうか、その力の源泉は何か、等々である。その意味では、1917年のロシア革命から1991年のソ連・東欧の崩壊までを「短い20世紀」と規定して、1789年のフランス革命から1917年までの「長い19世紀」と対比して描き、1991年以降の21世紀の見取り図を模索している歴史家ホブズボウムの業績¹⁴⁾に私自身、深く学びたいと念じている。

3) グローバリズムへの批判とその特徴

こうした急速で無制約なグローバリゼーションの進展は、国家の後退を呼び、これまで国民国家内で築き上げた様々な福祉国家論的な既得権益を一挙に葬り去ろうしている。そしてこの客観的な過程の進行にたいして、それをグローバリズムという考え方から進めようという一大潮流にたいしては、当然に、それに賛同するものばかりでなく、批判的な考え方も多く生んでいる。ここでそれらをアンチ・グローバリズムの潮流と括れば、画一化や大市場、弱者無視などにたいする、多様性、個性尊重、身近な市場、弱者の保護などの主張に帰結する。また現下のグローバリゼーションの提唱をアメリカナイゼーションと考え、そうしたアメリカへの反発が世界的に醸成されてきていることに危惧の念を起している人々もいる。こうした考えの範囲や内容、そして主張の特徴などに関して一瞥してみよう。その特徴はどこにあるか、またそれらはどこに収斂されていくのか、そして全体としての合成力はどうかなどに関してである。この問題の将来の方向を探ることは、21世紀世界の展望を行うことにもなる。

ここでは特に、グレイ¹⁵⁾、コーテン¹⁶⁾、それにマンダーとゴールドスミスの編集の中に納め

られた多くの論説¹⁷⁾、また日本では『世界』に掲載された「21世紀のマニフェスト」の提言¹⁸⁾などをあげておこう。これらの中では、極めて多様性に富んだ反グローバリズムの試みが展開、主張されている。それらは現在まだ萌芽的な試みに過ぎないにせよ、将来的には大いなる潜在力を秘めているものが少なからずあるように思われる。これががやがて具体的な形を取って現れるとき、アメリカが進めるグローバリズムへの一大対抗力に育つだろう。

同時に、現在アメリカが進めているグローバリゼーションこそが世界の文明化には必要だとする、ヴァラダンのような、手放しのアメリカ賛美論¹⁹⁾もその対極にはあるし、市場原理と経済成長と民主主義と政治的安定を等号で結ぶ、底抜けに明るいネオリベラルの「単極論」(マスタンデューノ)²⁰⁾もあるし、それに基づく途上国への共通メニューをワシントン・コンセンサス²¹⁾として考えるものもある。それらの行き着くところは、進歩と経済発展と民主主義の旗手として、アメリカ自体が世界連邦化していくことを推進しようとするものである。だがそこには重大な留保条件がある。それは、アメリカの利害は覇権国としての存在の方が大きいのか、それとも世界連邦化して、他の国々と一体になったときの方が大きいのかは、には判断できないからである。

2. グローバリゼーションの中のアメリカ経済

アメリカ経済の現在の特徴はこれまでのデレギュレーション、プライバタイゼーション、セキユリティゼーション、そしてトランスナショナルナリゼーションの上に立って、リスクヘッジとデリバティブ、IT化、リストラ(大型合併と分社化)、サービス化などの急速な進展にある。第2の部分はこうしたアメリカ経済の実態を考察するが、ここでは主に統計資料の助けを借りて、以下の三つの面に絞って検討し、要約的に叙述してみたい。

1) 多国籍製造企業の新段階 - 国際直接投資論からのアプローチ -

第1に、生産面(モノ作り)からみれば、これまでアメリカ多国籍企業は製造業を中心に、その技術優位とブランド名を活用して、企業内国際分業体制に基づく世界的な生産体制、企業内貿易を通じる部品や完成品の移動とトランスファープライスの利用、子会社方式を利用した企業内技術移転のメカニズムと途上国の地場企業との国際下請契約の活用、そしてタックスヘイブンを先頭とする企業内資金移動と資本蓄積のシステムを構築、作動させ、世界大での資本蓄積を可能にしてきた。これらを要約すれば、アメリカ多国籍企業を直接の組織者とする統合型資本主義の隆盛であり、これが1970年代までの経済のグローバル化の特徴であった。それはアメリカに似せて世界を構築、組織することを目指すもので、筆者はそれを「世界のアメリカ化」と呼んできた。

ポスト冷戦時代のアメリカ経済の特徴とその含意（関下）

第1表 アメリカの対外直接投資と対米直接投資（1971 - 1998年）

		I アメリカの対外直接投資				II 対米直接投資				III 残高比較	IV 新規フロー	V 日米比較 (残高)	VI 日米比較 (新規フロー)
		(1) 残高	(2) 新規フロー	(3) 残高	(4) 新規フロー	(5) 残高	(6) 新規フロー	(7) 残高	(8) 新規フロー	(1) (3)	(2) (4)	(5) (7)	(6) (8)
		(5) うち対日	(6) うち対日	(7) うち対日	(8) うち対日								
II 期 (対日直接投資)	1971	82,760	1,821	6,390	336	13,655	-230	-67	-456	6.06			
	1972	89,878	2,375	7,727	411	14,263	-120	383	39	6.30	20.17		10.54
	1973	101,313	2,733	9,433	338	20,556	152	2,537	334	4.93	3.72	17.98	1.01
	1974	110,078	3,319	13,973	606	25,144	345	4,760	209	4.38	2.94	9.62	2.90
	1975	124,050	3,339	12,661	23	27,662	591	2,603	246	4.48	4.86	5.65	0.09
	1976	136,809	3,797	13,307	450	30,770	1,178	4,346	587	4.45	3.06	3.22	0.77
	1977	145,990	4,593	11,893	411	34,595	1,755	3,728	587	4.22	3.19	2.62	0.70
	1978	162,727	5,406	16,056	725	42,471	2,749	7,897	987	3.83	2.03	1.97	0.73
	1979	187,858	6,180	25,222	760	54,462	3,493	11,877	744	3.45	2.12	1.77	1.02
	1980	215,375	6,255	19,222	19	83,046	4,723	16,918	948	2.59	1.14	1.32	0.02
III 期 対米直接投資 興隆期	1981	228,348	6,762	9,624	489	106,714	7,697	25,195	2,970	2.10	0.38	0.88	0.16
	1982	207,752	6,407	967	276	124,677	9,677	13,792	1,977	1.67	0.07	0.66	0.14
	1983	207,203	7,661	6,695	1,079	137,061	11,336	11,946	1,653	1.51	0.56	0.68	0.65
	1984	211,480	7,936	11,587	-249	164,583	16,044	25,359	4,374	1.28	0.46	0.49	
	1985	230,250	9,235	13,162	491	184,615	19,313	19,022	3,394	1.25	0.69	0.48	0.14
	1986	259,800	11,472	18,679	639	220,414	26,824	34,091	7,268	1.18	0.55	0.43	0.09
	1987	314,307	15,684	31,045	1,493	271,788	35,151	58,119	8,791	1.16	0.53	0.45	0.17
	1988	335,893	18,009	17,879	1,313	314,754	51,126	59,424	17,287	1.07	0.30	0.35	0.08
	1989	381,781	19,911	37,604	299	368,924	67,268	69,010	18,653	1.03	0.54	0.30	0.02
	1990	430,521	22,599	30,982	984	394,911	83,091	48,422	18,754	1.09	0.64	0.27	0.05
IV 期 対アジア 投資期	1991	467,844	25,403	32,696	-203	418,780	93,787	22,799	12,782	1.43	1.41	0.27	
	1992	502,063	26,591	42,647	683	427,566	99,628	19,222	4,245	1.17	2.22	0.27	0.16
	1993	564,283	31,095	77,247	1,625	464,110	99,208	50,663	2,949	1.22	1.52	0.31	0.55
	1994	612,893	34,117	73,252	1,867	502,410	104,29	45,095	5,486	1.22	1.62	0.33	0.34
	1995	699,015	37,309	92,074	2,326	560,850	107,933	58,772	8,118	1.25	1.57	0.35	0.29
	1996	795,195	34,578	84,426	-280	560,850	107,933	58,772	8,118	1.25	1.57	0.35	0.29
	1997	865,531	33,725	99,517	-371	693,207	125,131	105,488	9,275	1.25	0.94	0.27	
	1998	980,565	38,153	121,644	3,844	811,756	132,569	188,960	7,101	1.21	0.64	0.29	0.54

(注) 価格は取引時価ベース。

(資料) SCB:various issues

第2表 アメリカの対外直接投資と対米直接投資の形態別内訳（1971 - 1998年）

		A アメリカ全体						B 対日関係									
		1 対外直接投資新規流出額			2 対米直接投資新規流出額			1 米の対日直接投資流出額			2 日本からの対米直接投資流入額						
		1. 持株	2. 融資	3. 利益再投資分	1. 持株	2. 融資	3. 利益再投資分	1. 持株	2. 融資	3. 利益再投資分	1. 持株	2. 融資	3. 利益再投資分				
II 期	1971	4,441		3,176	6,390	-175	-299	542	-67	211	127	336	-556	82	-456		
	1972	3,214		4,532	7,727	380	NSC	729	383	229	183	411	19	NSC	53	39	
	1973	3,195		8,158	9,433	1,531	1,125	1,025	2,537	40	298	338	104	184	117	334	
	1974	1,275		7,777	13,973	3,695		1,065	4,760	439	167	606	231		-22	209	
	1975	6,196		8,048	12,661	1,414		1,189	2,606	-23	46	23	350		-104	246	
	1976	4,253	NSC	7,696	13,307	2,687	NSC	1,659	4,346	237	217	450	544	NSC	43	587	
	1977	5,497		6,396	11,893	2,142		1,586	3,728	130	214	411	424		163	587	
	1978	4,713		11,343	16,056	5,313		2,583	7,897	65	651	725	770		217	987	
	1979	6,258		18,964	25,222	7,921		3,955	11,877	423	377	760	282		462	744	
	1980	2,205		17,017	19,222	9,027	2,713	5,177	16,918	-184	203	19	504	-129	577	948	
III 期	1981	-3,803		13,483	9,624	14,795	7,455	2,945	25,195	81	400	489	1,025	1,305	640	2,970	
	1982	9,708	-13,436	4,695	967	9,723	6,448	-2,379	13,792	32	153	91	276	1,063	787	126	1,977
	1983	4,903	-11,669	13,462	6,695	8,699	3,159	89	11,946	325	252	502	1,079	909	159	585	1,653
	1984	1,347	-6,973	17,214	11,587	15,044	7,418	2,896	25,359	-436	-96	282	-249	1,801	1,272	1,301	4,374
	1985	-2,210	1,269	14,102	13,162	15,214	5,186	-1378	19,022	169	-36	358	491	1,2231	1,312	850	3,394
	1986	551	8,106	10,021	18,679	25,086	11,298	-2,293	34,091	-149	-125	913	639	3,837	3,321	110	7,268
	1987	4,635	6,696	19,714	31,045	34,319	24,683	-883	58,119	-170	570	1,093	1,493	5,465	3,531	-205	8,791
	1988	-6,112	10,665	13,327	17,879	45,046	11,562	2,816	59,424	-908	798	1,423	1,313	13,331	3,761	195	17,287
	1989	6,395	18,512	12,697	37,604	51,776	24,624	-7,390	69,010	-397	429	267	299	14,336	5,420	-1,102	18,653
	1990	8,739	807	21,436	30,982	56,239	6,339	-14,156	48,422	-119	1,009	95	984	15,701	6,024	-2,970	18,754
IV 期	1991	17,682	-3,313	18,327	32,696	45,811	-4,328	-18,684	22,799	-815	-260	873	-203	17,778	-300	-4,696	12,782
	1992	14,647	11,705	16,294	42,647	31,635	-202	-12,212	19,222	-425	427	681	683	8,089	1,148	-4,992	4,245
	1993	24,565	22,668	30,014	77,247	29,674	28,750	-7,761	50,663	-1,131	-117	611	1,625	5,953	1,623	-4,627	2,949
	1994	33,659	15,505	24,088	73,252	37,210	4,027	3,857	45,095	486	1,078	303	1,867	8,069	-444	-2,140	5,486
	1995	40,485	4,357	47,233	92,074	47,890	1,461	9,422	58,772	418	228	1,690	2,336	8,453	-1,193	858	8,118
	1996	27,533	9,661	47,233	84,426	63,734	14,262	6,459	84,455	-1,325	-67	1,112	-280	-19	3,649	-635	13,337
	1997	43,908	4,404	51,205	99,517	64,654	24,345	16,489	105,488	-118	-908	656	-371	7,320	-598	2,553	9,275
	1998	59,426	14,752	47,466	121,644	154,204	26,382	8,373	188,960	1,770	1,808	266	3,844	5,704	-543	1,960	7,101

(注) NSC...分離不能、...50万ドル未満。対外直接投資の欄と対米直接投資の欄では記号の+、-のもつ意味が異なることに注意。前者の場合は流出を基本にしているため、アメリカから出ていくものはすべてプラスに、アメリカに還流してくるものはマイナスになる。後者の場合は流入を基本にしているためアメリカへ入ってくるものはすべてプラス、反対にアメリカから出ていくものはマイナスになる。

(資料) SCB:various issues

第3表 アメリカの対外直接投資と対米直接投資の果実(利益、利子、技術特許料収入、サービスチャージ)(1971 - 1998年)

	1 対外直接投資の果実					2 対米直接投資の果実					1 対外直接投資		2 対米直接投資	
	税引後利益	利子(ネット)③	税支払	技術特許料③	その他サービス料③	税引後利益	利子(ネット)③	税支払	技術特許料③	その他サービス料③	RIR (子会社再投資比率)	ROR④ % (直接投資利益率)	RIR (子会社再投資比率)	ROR④ % (直接投資利益率)
1971	9,389	625	472	1,237①	923②	1,161	43		118		0.44		0.57	
1972	11,485	662	507	1,463①	952②	1,308	21		155		0.52		0.55	
1973	13,020	612	690	2,513		2,008	38		209		0.63	17.5	0.59	
1974	14,529	728		3,070	NSC	6,832	47		212		0.54	23.0	0.23	
1975	12,890	662		3,543		1,745	102		160		0.62⑤	14.2	0.68	
1976	14,153	729		1,956	1,575	2,389	128		293		0.54	14.6	0.69	10.6
1977	14,611	792		2,173	1,710	2,436	148		393		0.50	14.0	0.65	8.7
1978	19,864	872		2,697	2,008	3,180	261		523		0.61	16.1	0.73	10.5
1979	29,201	783		3,002	1,978	5,045	597		514		0.65	21.9	0.78	13.1
1980	28,891	590		3,693	2,087	7,730	890		378	50	0.59	18.4	0.80	15.4
1981	24,084	178		3,658	2,136	5,783	1,088		413	-52	0.56	14.7	0.65	9.4
1982	25,619	-1,833	1,518	3,507	1,816	977	2,205	132	325	-403	0.25	9.9	⑤	2.6
1983	25,835	-3,241	1,324	3,597	2,532	3,433	2,282	117	405	-471	0.37	9.5	0.03	4.3
1984	27,003	-4,388	1,106	3,921	2,483	6,404	2,950	125	597	-478	0.34	10.2	0.45	6.1
1985	37,837	-4,135	1,036	4,224	2,516	3,195	3,050	167	466	-696	0.49	14.8	3.5	3.5
1986	43,158	-3,258	1,482	5,427	2,996	2,406	3,148	175	602	-1,284	0.46	45.7	2.7	2.7
1987	58,527	-2,492	1,281	6,900	2,196	6,030	3,626	156	843	-616	0.59	19.3	0.25	3.9
1988	53,683	-1,517	2,347	8,336	3,199	12,061	4,918	232	968	-694	0.23	15.4	0.54	5.6
1989	55,771	-433	1,341	10,014	4,333	4,436	7,368	291	1,318	-332	0.40	15.2	2.2	2.2
1990	55,077	1,650	1,610	11,998	4,199	-5,996	8,008	448	4,512	-249	0.38	14.3	0.8	0.8
1991	51,340	1,193	1,382	12,689	4,715	-10,519	9,020	292	2,156	-445	0.35	11.9		-0.5
1992	49,315	984	1,175	14,000	5,124	-3,221	7,017	230	2,253	-1,264	0.31	10.7		0.4
1993	58,630	1,513	968	13,968	5,181	-208	6,163	260	2,290	-796	0.52	11.4		1.4
1994	65,142	1,907	1,055	17,893	6,776	13,758	7,671	258	2,439	-543	0.49	11.6	0.33	4.5
1995	85,376	3,020	948	19,777	6,174	23,968	8,404	343	3,023	-701	0.61	13.5	0.49	6.2
1996	91,390	1,983	1,268	20,864	7,033	23,606	8,862	498	2,639	-428	0.53	12.7	0.43	5.5
1997	103,142	1,994	1,245	21,126	8,343	33,524	9,276	685	3,940	-1,200	0.50	12.7	0.49	6.6
1998	88,886	2,514	1,158	22,370	8,482	28,011	11,007	1,003	4,868	-744	0.53	9.9	0.30	5.2

(注) NSC...分離不能。①はロイヤルティーズ、ライセンス費、レンタルチャージ。②はマネージメント費、サービスチャージ。そのため、それ以外とは内容が少し異なる。③ 対外直接投資の欄と対米直接投資の欄ではプラス、マイナスの記号の意味が異なることは前表で説明した。ここでは、利子はネット概念なので対外直接投資の場合は、親会社が受取超過ならプラス、支払超過ならマイナス、対米直接投資の場合は、在米子会社が支払超過ならプラス、受取超過ならマイナスである。技術特許料収入とサービスチャージも同様にネット概念なので、対外直接投資の場合は、親会社の受取超過ならプラス、支払超過ならマイナス、対米直接投資の場合は在米子会社が支払超過ならプラス、受取超過ならマイナスになる。④ 取引時価別ベースでの計算。⑤ 無視するほど少ない。⑥ 1975年以前は厳密な意味でのPRではない。

(資料) SCB, various issues

具体的には、第1表から第3表までにあるように、アメリカからの対外直接投資の増大(新規流出額と残高両面)と、進出先での現地生産の活発化、そしてその結果として、次第に現地での再投資額が本国からの新規の資本流出を上まわり、かつ現地での再投資比率(RIR)(子会社の利益再投資分/税引後利益)が高く、また直接投資利益率(ROR)(直接投資の果実/直接投資残高)も高いという特徴が検出できる。加えてそれが国内の総資本利益率(ROA)より大である傾向が強い(ROR > ROA)。そして、アメリカ多国籍企業の技術優位的性格はその技術特許料収入の多さにあることがわかる。

第2に、1980年代に入ると、諸外国のアメリカへの直接投資(FDIUS)が上のアメリカの対外直接投資(USDIA)を上まわるようになる。それは、当初はフローから始まり、やがて残高でも日本がアメリカを上まわるようになる。つまり本格的な相互投資の時代が始まったのである。あるいは「アメリカの世界化」への力点の移動が起こり始めたともいえる。その主要な理由はアメリカ国内経済の「空洞化」と競争力の低下にあるが、それはアメリカ多国籍企業の行動形式や軍事優先的技術開発、さらには新鋭重化学工業の突出と在来重化学工業や軽工業の停

第4表 在外外国子会社⁽¹⁾とアメリカ国内企業の利益率比較

（単位：億ドル，％）

	I 在米外国子会社					II	III
	① 総利益 (= ② + ③)			④	⑤	アメリカ国内 企業の総資本 利益率 ⁽⁴⁾	内外利益率差 (II - I⑤)
	② うち 営業利益 ⁽²⁾	③ 利子支払	④ 資産 ⁽³⁾ (= 総資本)	⑤ 総資本利益率 (① / ④)			
1987	303	107	196	5,466	5.5	6.6	1.1
1988	378	117	261	6,702	5.6	7.0	1.4
1989	439	85	354	8,334	5.3	7.0	1.7
1990	393	-1	394	9,842	4.0	6.8	2.8
1991	387	-21	408	10,760	3.6	6.6	3.0
1992	379	21	357	10,973	3.5	6.4	2.9
1993	420	70	350	11,352	3.7	6.6	2.9
1994	565	212	354	12,115	4.7	7.4	2.7
1995	664	263	401	12,705	5.2	7.8	2.6
1996	808	402	406	13,384	6.0	8.0	2.0
1997	946	505	441	14,641	6.5	8.0	1.5

(注) (1) これまでのように銀行を除くことに加えて、金融と保険も除く。

(2) ここではSICベース（従来のアメリカの産業分類）ではなくNAICSベース（新しくNAFTA全域で一致させる産業分類）になっており、かつ減価償却に基づく調整（CCAAdj）が行われている。そのため全体的に数値が減っている。

(3) 年始と年末の平均値

(4) データはFederal Reserve Boardによる。

(資料) : SCB, August 1999, op.cit., Table 14より作成。

滞という産業政策とも関連している。つまりアメリカは管制高地（commanding heights）こそ確保しているが、その裾野部分までには手が届かない状態であり、このことが他国に足下を掏られることになる。

この活発な対米直接投資を支えたのは、持株の増大と、それを補足する子会社への融資である。その典型は対米直接投資の中心に位置する日本のやり方にある。日本の場合、株式中心であるが、90年代に入ると、利益の日本への環流が急速に進むようになる。これは現地での定着化を進めるアメリカとは著しい違いを示している。さらに在米外国子会社の場合には、税引後利益が安定せず、技術特許料収入も少なく、なおかつアメリカ国内企業よりも利益率が低い

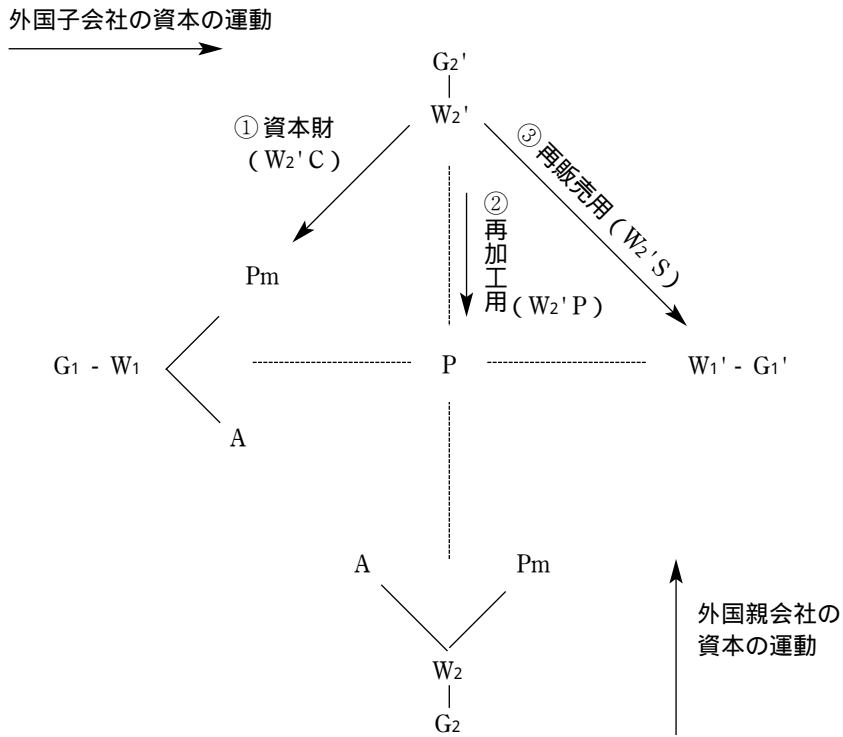
(第4表)という特徴を持っている($ROA_{US} > ROA_{F}$)。これを上の趨勢と重ねると、米海外子会社利益率 > 米国内利益率 > 在米子会社利益率という序列が見えてくる。つまり、対米直接投資は割の合わないものだけということになる。そのことを筆者は貿易摩擦回避型の、(政治的に)「強制された」対米投資という言葉でかつて表してみた。ただし近年、在米子会社の利益率と米国内の企業利益率との差は縮小してきていることも忘れてはならないだろう。つまりかつてのような著しい落差がなくなり、外国資本はアメリカでの市民権を手に入れてきているかに見える。

第3に、しかしながら、90年代に入って、こうしたアメリカ多国籍企業の行動パターンは大きく変化するようになった。近年はコアコンピタンス(中核的優位部門)を中心にして、大胆な分社化によるリストラを実施し、アウトソーシングに基づく戦略提携(この中には独立企業間の非公開の製品や技術の共同開発も含む)、部品のモジュール化、互換性と標準化の追求、インターネットを利用した世界的な部品供給センターの設置とそのネットワークの形成(ロジスティックス)、バーチャルリアリティの設定、需要におけるセグメント市場とカスタム化への対応などの新たな動きが出ている。

これは、これまでの規模(スケール)の経済性や範囲(スコープ)の経済性の追求に加えて、新たにスタンダード(標準・規格)やネットワーク(連結)の経済性の追求になって現れ、それがまた今日の競争の特色と優位性をも形作っている。ここでは、シリーズ化された商品の世代間の競争や優位性の確保がブランド名とともに重視されており、知的財産権をめぐる問題が重要になってきている。こうした資本主義の最新の動向を、ダニングは「折衷モデル」が該当する垂直統合型資本主義から、新たな提携型資本主義(アライアンス・キャピタリズム)への移行と規定して²²⁾、新たなパラダイムの定式化を目指している。このことが意味しているものは、生産における優位性とその支配から、情報技術の助けを借りたサービス経済化への重心の移動であり、そのことを梃子とした提携=資本結合による支配への転換であり、今日の未曾有の世界的な規模での合併ブームはそのことの反映でもある。

第4に、これにたいして日本企業の多国籍化には独特の性格がある。それは卸売業に分類されている企業を中核として、それに形式上は製造業に分類されているが、実態は限りなく商業・流通部門に近い「疑似製造業投資」ないしは「偽装された商業投資」と呼ぶほうがふさわしいものが多いことである。第2図にあるように、親会社の生産物(W2)が子会社に輸出される場合、その用途に応じて、資本財、再加工作用、再販売用に分類されるが、そこでは資本財 < 再加工作用 < 再販売用という傾向が現れている。つまり、主要には母国で生産したものをアメリカ国内で販売することを主眼にしていて、アメリカ国内での生産用に使われる資本財はもっとも少ないことである。しかも日米貿易摩擦への対応として、アメリカでの現地生産が要請される中では、部品の形をとった再加工作用として輸出されたものがその中間に位置してい

第2図 親会社と海外子会社の生産連関：資本財<再加工用<再販売用



て、しかもこれがいつまでもなくならずに、残っている。筆者はこれを最終組立だけを残しているという意味で「疑似製造業投資」、あるいは製造業に分類されているが、実体は限りなく商業投資に近いという意味で「偽装された商業投資」と呼んできた。あるいは、直接投資とはいうものの、実は土地や建物の買収による不動産投資に過ぎず、生産活動や商業活動もしないという意味では「不胎化された生産子会社」と呼んだ方が適切だと思われる。

しかしながら、上にみた最近の変化の様相は、これまでの良質な労働力と優秀な下請に依拠してきた日本企業の優位性の基礎を掘り崩しつつあり、その再編を世界的規模で促しているかにみえる。つまり、同心円的なファミリー的結合の拡大を目指してきた日本と、世界的なネットワーク型形成に向かうアメリカとの、企業体質の違いと、それに基づく競争・対抗の過程と顛末が見えてくる。ここでは明らかに日本企業の劣勢が現れている。しかしながら、アメリカがもの作りの基礎を捨ててしまったまま、長期にわたってその優位性を維持し続けることができるかどうか大変疑問である。同時に、それは中小下請企業の新たな可能性をも生み出しており、ニッチ分野の開拓やニーズの発掘を促し、系列を超えた新たな国際的な提携と生産の組織者としての機能を表に出してきていて、新たな独立の機会にもなっている。

第5表 在米外国子会社の貿易活動：1992年と1997年の比較

	(1) アメリカの輸出 2)		(2) 在米外国子会社輸出				(4) アメリカの輸入		(5) 在米外国子会社輸入			
	1992年	1997年	1992年	1997年	(3) 対親会社への企業内輸出		1992年	1997年	1992年	1997年	(6) 対親会社からの企業内輸入	
					1992年	1997年					1992年	1997年
カナダ	906	1,518	114	199	36	75	986	1,682	140	228	95	158
ヨーロッパ	1,226	1,633	241	277	107	139	1,127	1,814	480	659	393	579
ベルギー・ルクセンブルク	100	141	20	17	5	5	47	81	21	24	18	22
フランス	146	160	22	28	10	16	148	206	51	63	39	55
ドイツ	212	245	40	57	19	34	288	431	170	239	149	220
イタリア	87	90	11	23	4	11	123	194	21	42	13	32
オランダ	138	198	17	32	8	10	53	73	29	33	25	30
スイス	45	83	15	22	8	14	56	84	45	51	40	45
イギリス	228	364	61	54	31	28	201	327	68	107	55	90
LA・西半球	758	1,344	89	154	16	49	688	1,396	146	215	60	105
ブラジル	58	159	13	34	5	17	76	96	20	22	10	14
メキシコ	406	714	41	72	6	17	352	859	48	114	15	51
ベネズエラ	54	66	8	6	1	2	82	135	44	39	31	27
アフリカ	99	114	18	15	4	3	143	199	41	27	10	5
中東	169	209	21	15	5	4	157	204	43	49	38	45
イスラエル	41	60	4	6	1	2	38	73	5	6	4	5
サウジアラビア	72	84	10	6	3	2	104	94	(D) 1)	(D)	(D)	(D)
アジア・太平洋	1,321	2,071	528	574	314	353	2,225	3,411	979	1,298	776	1,056
オーストラリア	89	121	11	15	3	7	37	46	10	10	7	8
中国	74	129	31	34	13	14	257	626	15	23	5	8
香港	91	151	13	19	6	7	98	103	29	45	13	26
日本	478	655	340	340	260	258	974	1,217	774	977	675	856
韓国	146	250	52	76	13	36	167	232	58	107	35	79
マレーシア	44	108	4	4	1	1	83	180	13	17	5	6
フィリピン	28	74	5	4	1	1	44	104	6	10	3	4
シンガポール	96	177	16	21	6	9	113	201	24	32	16	21
台湾	153	204	32	33	7	9	246	326	26	43	11	31
タイ	40	73	8	8	2	4	75	126	12	13	3	6
合計	4,482	6,892	1,039	1,409	488	628	5,327	8,707	1,845	2,615	1,378	1,955

(注) 1) D...個別企業の情報開示を避けるために明示せず。

2) データはBureau of the Censusによる。

(資料) SCB, August 1999, op. cit., Table 21 より作成。

ポスト冷戦時代のアメリカ経済の特徴とその含意（関下）

（単位，億ドル，％）

(7) アメリカの貿易収支		(8) 在米外国子会社貿易収支				⑩ 在米外国子会社の輸出員数		⑪ 企業内貿易の輸出員数		⑫ 在米外国子会社の輸入員数		⑬ 企業内貿易の輸入員数	
[(1) - (4)]		[(2) - (5)]				[(2) / (1)]		[(3) / (1)]		[(5) / (4)]		[(6) / (4)]	
1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年	1992年	1997年
- 80	- 164	- 26	- 29	- 59	- 83	12.6%	13.1%	4.0%	4.9%	14.2%	13.6%	9.6%	9.4%
99	- 181	- 239	- 382	- 286	- 440	19.7	17.0	8.7	8.5	42.6	36.3	34.9	31.9
53	60	- 1	- 7	- 13	- 17	20.0	12.1	5.0	3.5	44.7	29.6	38.3	27.2
- 2	- 46	- 29	- 35	- 29	- 39	15.1	17.5	6.8	10.0	34.5	30.6	26.4	26.7
- 76	- 186	- 130	- 182	- 130	- 186	18.9	23.3	9.0	13.9	59.0	55.5	51.7	51.0
- 36	- 104	- 10	- 19	- 9	- 21	12.6	25.6	4.6	12.2	17.1	21.6	10.6	16.5
85	125	- 12	- 1	- 17	- 20	12.3	16.2	5.8	5.1	54.7	45.2	47.2	41.1
- 11	- 1	- 30	- 29	- 32	- 31	33.3	26.5	17.8	16.9	80.4	60.7	71.4	53.6
27	37	- 7	- 53	- 24	- 62	26.8	14.8	13.6	7.7	33.8	32.7	27.4	27.5
70	- 52	- 57	- 61	- 44	- 56	11.7	11.5	2.1	3.6	21.2	15.4	8.7	7.5
- 18	63	- 7	12	- 5	3	22.4	21.4	8.6	10.7	26.3	22.9	13.2	14.6
54	- 145	- 7	- 42	- 9	- 34	10.1	10.1	1.5	2.4	13.6	13.3	4.3	5.9
- 28	- 69	- 36	- 33	- 30	- 25	14.8	9.1	1.9	3.0	53.7	28.9	37.8	20.0
- 44	- 85	- 23	- 12	- 6	- 2	18.2	13.2	4.0	2.6	28.7	13.6	7.0	2.5
12	5	- 22	- 34	- 33	- 41	12.4	7.2	3.0	1.9	27.4	24.0	24.2	22.1
3	- 13	- 1	0	- 3	- 3	9.8	10.0	2.4	3.3	13.2	8.2	10.5	6.8
- 32	- 10	(D)	(D)	(D)	(D)	13.9	7.1	4.2	2.4	(D)	(D)	(D)	(D)
-904	- 1,340	- 451	- 724	- 462	- 703	40.0	27.7	23.8	17.0	44.0	38.1	34.9	31.0
52	75	1	5	- 4	- 1	12.4	12.4	3.4	5.8	27.0	21.7	18.9	17.4
- 183	- 497	16	11	8	6	41.9	264	17.6	10.9	5.8	3.7	1.9	1.3
- 7	48	- 16	- 26	- 7	- 19	14.3	12.6	6.6	4.6	29.6	43.7	13.3	25.2
- 496	- 562	- 434	- 637	- 415	- 598	71.1	51.9	54.4	39.4	79.5	80.2	69.3	70.3
- 21	18	- 6	- 31	- 22	- 43	35.6	30.4	8.9	14.4	34.7	46.1	21.0	34.1
- 39	- 72	- 9	- 13	- 4	- 5	9.1	3.7	2.3	0.9	15.7	9.4	6.0	3.3
- 16	- 30	- 1	- 6	- 2	- 3	17.9	5.4	3.6	1.4	13.6	9.6	6.8	3.8
- 17	- 24	- 8	- 11	- 10	- 12	16.7	11.9	6.3	5.1	21.2	15.9	14.2	10.4
- 93	- 122	6	- 10	- 4	- 22	20.9	16.2	4.6	4.4	10.6	13.2	4.5	9.5
- 35	- 53	- 4	- 5	- 1	- 2	20.0	11.0	5.0	5.5	16.0	10.3	4.0	4.8
- 845	- 1,815	- 806	- 1,206	- 890	- 1,327	23.2	20.4	10.9	9.1	34.6	30.0	25.9	22.5

第6表 アメリカにおける企業内貿易年度別推移：1977 - 1994年

	(1)総額 (2) + (5)	I 輸 出			(5)その他輸出	(6)総額 (7) + (10)	II 輸 入			(10)その他輸入
		(2)合計 (3) + (4)	企業内貿易(輸出)				(7)合計 (8) + (9)	企業内貿易(輸入)		
		(3)米親会社から 在外子会社へ	(4)在米子会社から 外国親会社へ			(8)在外子会社から 米親会社へ	(9)外国親会社から 在米子会社			
1977	123,182	43,010(34.9)	31,319(25.4)	11,691(9.5)	80,172(65.1)	151,534	67,144(44.3)	36,266(23.9)	30,878(20.4)	84,390(55.7)
1978	145,847	n.a.	n.a.	16,570(11.4)	n.a.	176,052	n.a.	n.a.	39,466(22.4)	n.a.
1979	186,363	n.a.	n.a.	22,073(11.8)	n.a.	210,285	n.a.	n.a.	45,295(21.5)	n.a.
1980	225,566	n.a.	n.a.	20,983(9.3)	n.a.	245,262	n.a.	n.a.	47,010(19.2)	n.a.
1981	238,715	n.a.	n.a.	26,911(11.3)	n.a.	260,982	n.a.	n.a.	52,196(20.0)	n.a.
1982	216,442	72,150(33.3)	47,126(21.8)	25,024(11.6)	144,292(66.7)	243,952	91,203(37.4)	39,288(16.1)	51,915(21.3)	152,749(62.6)
1983	205,639	71,974(35.0)	49,397(24.0)	22,577(11.0)	133,665(65.0)	258,048	98,434(38.1)	43,632(16.9)	54,802(21.2)	159,614(61.9)
1984	223,976	83,778(37.4)	56,706(25.3)	27,072(12.1)	140,198(62.6)	330,678	123,244(37.3)	52,793(16.0)	70,451(21.3)	207,434(62.7)
1985	218,815	83,752(40.1)	61,852(28.3)	25,900(11.8)	131,063(59.9)	336,526	135,767(40.3)	54,027(16.1)	81,740(24.3)	200,759(59.7)
1986	227,159	82,973(36.5)	61,100(26.9)	21,873(9.6)	144,186(63.5)	365,438	148,430(40.6)	55,012(15.1)	93,418(25.6)	217,008(59.4)
1987	254,122	85,523(33.7)	66,414(26.1)	19,109(7.5)	168,599(66.3)	406,241	168,580(41.5)	60,379(14.9)	108,201(26.6)	237,661(58.5)
1988	322,426	105,803(32.8)	79,378(24.6)	26,425(8.2)	216,623(67.2)	440,952	187,853(42.6)	69,491(15.8)	118,362(26.8)	253,099(57.4)
1989	363,812	123,714(34.0)	89,438(24.6)	34,276(9.4)	240,098(66.0)	473,211	204,664(43.3)	74,738(15.8)	129,926(27.5)	268,547(56.7)
1990	393,592	127,849(32.5)	90,085(22.9)	37,764(9.6)	265,743(67.5)	495,310	217,757(44.0)	80,299(16.2)	137,458(27.8)	277,553(56.0)
1991	421,730	139,346(33.0)	97,124(23.0)	42,222(10.0)	282,384(67.0)	488,453	215,649(44.1)	83,483(17.1)	132,166(27.1)	272,804(55.9)
1992	448,164	154,766(34.5)	105,999(23.7)	48,767(10.9)	293,398(65.5)	532,665	231,692(43.5)	93,893(17.6)	137,799(25.9)	300,973(56.5)
1993	465,091	161,112(34.6)	113,762(24.5)	47,350(10.2)	303,979(65.4)	580,659	247,901(42.7)	97,112(16.7)	150,789(26.0)	332,758(57.3)
1994	512,626	186,033(36.3)	134,311(26.2)	51,722(10.1)	326,593(63.7)	663,256	283,504(42.7)	119,438(18.0)	164,066(24.7)	379,752(57.3)

(注) n.a....利用不能 ...対外直接投資ベンチマークサーベイ実施年 ...対米直接投資ベンチマークサーベイ実施年。()内は総額に対する比率。

(資料) William J.Zeile.U.S.Intrafirm Trade in Goods.Survey of Current Business.February 1997. Table 1より作成。

ポスト冷戦時代のアメリカ経済の特徴とその含意（関下）

（単位：100万ドル、％）

⑪総額 (1) - (6)	Ⅲ 収支 (I - II)				⑯米親会社貿易に占める親 - 子間貿易の比率		⑰在外会社との貿易に占める親 - 子間貿易の比率		⑱在米外国子会社の貿易に占める子 - 親貿易の比率	
	⑫合計 (2) - (7)	⑬企業内貿易		⑭その他 貿易 (5) - (10)	(i) 輸出 (%)	(ii) 輸入 (%)	(i) 輸出 (%)	(ii) 輸入 (%)	(i) 輸出 (%)	(ii) 輸入 (%)
		⑬米親会社 - 在外子 会社間 (3) - (8)	⑭在米子会社 社 - 外国 親会社間 (4) - (9)							
-28,352	-24,134	-1,947	-19,187	-4,218	33.9	44.5	76.8	87.3	47.0	70.3
-30,205	n.a.	n.a.	-22,896	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	51.5	69.8
-23,438	n.a.	n.a.	-23,222	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	49.8	71.9
-19,696	n.a.	n.a.	-26,027	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	40.2	62.0
-22,267	n.a.	n.a.	-25,285	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	42.0	63.5
-27,510	-19,053	7,838	-26,391	-8,457	30.6	36.2	83.1	76.4	41.5	61.6
-52,409	-26,460	5,765	-32,225	-25,949	33.8	37.9	85.8	82.0	41.9	67.3
-106,702	-39,466	3,913	-43,379	-67,236	35.5	38.9	85.5	83.8	45.5	70.1
-117,711	-52,015	7,825	-55,840	69,696	37.7	38.8	88.8	79.2	45.9	72.1
-138,279	-65,457	6,088	-71,545	-72,822	37.9	40.2	86.0	84.0	44.1	74.3
-152,119	-83,057	6,035	-89,092	-69,062	39.9	40.0	84.2	79.5	39.7	75.4
-118,526	-82,050	9,887	-91,937	-36,476	39.7	42.6	83.7	79.8	38.0	76.1
-109,399	-80,950	14,700	-95,650	-28,449	40.1	41.9	87.2	76.7	39.7	75.6
-101,718	-89,908	9,786	-99,694	-11,810	40.0	41.9	84.6	78.6	40.9	75.1
-66,723	-76,303	13,641	-89,944	9,580	40.5	43.2	84.2	81.2	43.6	74.0
-84,501	-76,926	12,106	-89,032	-7575	42.4	45.8	86.9	86.7	46.9	74.7
-115,568	-86,789	16,650	-103,439	-28,779	44.3	47.1	86.4	84.7	44.4	75.2
-150.630	-97,471	14,873	-112,344	-53,159	42.3	49.8	87.2	91.8	45.5	74.9

第7表 アメリカにおける企業内貿易国別構成：1992年

	I 輸 出					⑥ 総 額 (⑦ + ⑩)	企業 ⑦ 合 計 (⑧ + ⑨)
	① 総 額 (② + ⑤)	企 業 内 貿 易 (輸出)			⑤ その他輸出		
		② 合 計 (③ + ④)	③ 米親会社か 在外子会 社へ	④ 在米会社 から外国親 社へ			
カナダ	90,594 (20.2)	37,484 (25.1)	33,878 (33.6)	3,606 (7.4)	53,110 (17.8)	98,630 (18.5)	46,061 (20.8)
ヨーロッパ	122,617 (27.4)	43,500 (29.1)	32,829 (32.6)	10,671 (21.9)	79,117 (26.5)	112,707 (21.2)	52,226 (23.6)
ベルギー	10,047 (2.2)	3,053	(2.0)	455 (0.9)	6,994 (2.3)	4,703 (0.9)	D
ルクセンブルク							
フランス	14,593 (3.3)	4,947 (3.3)	3,975 (3.9)	972 (2.0)	9,646 (3.2)	14,797 (2.8)	5,717 (2.6)
ドイツ	21,249 (4.7)	8,446 (5.6)	6,544 (6.5)	1,902 (3.9)	12,803 (4.3)	28,820 (5.4)	17,438 (7.9)
イタリア	8,721 (1.9)	2,060 (1.4)	1,614 (1.6)	446 (0.9)	6,661 (2.2)	12,314 (2.3)	1,907 (0.9)
オランダ	13,752 (3.1)	5,212 (3.5)	4,412 (4.4)	800 (1.6)	8,540 (2.9)	5,300 (1.0)	3,421 (1.5)
スイス	4,540 (1.0)	3,374 (2.3)	2,539 (2.5)	835 (1.7)	1,166 (0.4)	5,645 (1.1)	4,315 (2.0)
イギリス	22,800 (5.1)	10,895 (7.3)	7,823 (7.8)	3,072 (6.3)	11,905 (4.0)	20,093 (3.8)	9,522 (4.3)
LA・西半球	75,800 (16.9)	15,750 (10.5)	14,110 (14.0)	1,640 (3.4)	1,640 (3.4)	60,050 (20.1)	68,755 (12.9)
ブラジル	5,751 (1.3)	1,594 (1.1)	1,103 (1.1)	491 (1.0)	4,157 (1.4)	7,609 (1.4)	2,506 (1.1)
メキシコ	40,592 (9.1)	10,687 (7.1)	10,096 (10.0)	591 (1.2)	29,905 (10.0)	35,211 (6.6)	12,209 (5.5)
ヴェネズエラ	5,444 (1.2)	938 (0.6)	870 (0.9)	68 (0.1)	4,506 (1.5)	8,181 (1.5)	D
アフリカ	9,907 (2.2)	682 (0.5)	306 (0.3)	376 (0.7)	9,225 (3.1)	14,346 (2.7)	2,922 (1.3)
中東	16,873 (3.8)	679 (0.5)	187 (0.1)	492 (1.0)	16,194 (5.4)	15,726 (3.0)	4,329 (2.0)
サウジアラビア	7,167 (1.6)	316 (0.2)	14 (0.0)	302 (0.6)	6,851 (2.3)	10,371 (1.9)	D
アジア、太平洋	132,070 (29.5)	50,786 (34.0)	19,365 (19.2)	31,421 (64.4)	81,284 (27.2)	222,502 (41.8)	94,802 (42.9)
オーストラリア	8,876 (2.0)	3,062 (2.0)	2,788 (2.8)	274 (0.6)	5,814 (1.9)	3,688 (0.7)	1,223 (0.6)
中国	7,418 (1.7)	1,456 (1.0)	148 (0.1)	1,308 (2.7)	5,962 (2.0)	25,728 (4.8)	D
香港	9,077 (1.0)	3,358 (2.2)	2,749 (2.7)	612 (1.3)	5,719 (1.9)	9,793 (1.8)	4,823 (2.2)
日本	47,813 (10.7)	33,525 (22.4)	7,592 (7.5)	25,933 (53.2)	14,288 (4.8)	97,414 (18.3)	69,447 (31.4)
韓国	14,639 (3.3)	1,970 (1.3)	631 (0.6)	1,339 (2.7)	12,669 (4.2)	16,682 (3.1)	3,761 (1.7)
シンガポール	9,626 (2.1)	3,109 (2.1)	2,485 (2.5)	624 (1.3)	6,517 (2.2)	7,573 (3.4)	6,023 (7.2)
台湾	15,250 (3.4)	1,791 (1.2)	1,053 (1.0)	738 (1.5)	13,459 (4.5)	24,596 (4.6)	1,985 (0.9)
合 計	448,164 (100.0)	149,504 (100.0)	100,737 (100.0)	48,767 (100.0)	298,660 (100.0)	532,665 (100.0)	221,059 (100.0)

(注) D...データ開示できない。

(資料) SCB.February 1997.op.cit., Table 6より作成。

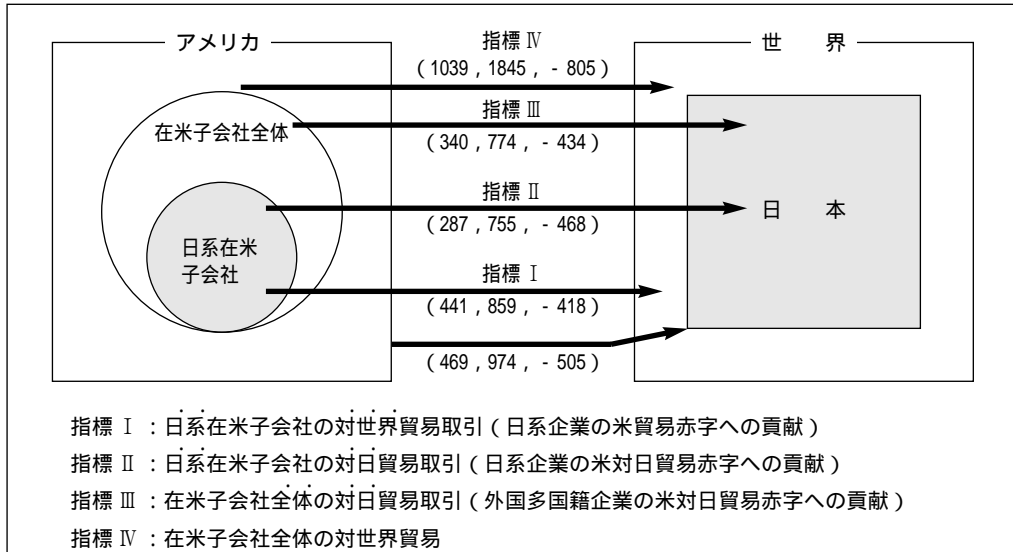
ポスト冷戦時代のアメリカ経済の特徴とその含意（関下）

（単位：100万ドル、％）

II 輸 入			III 収支 (I - II)				
内 貿 易 (輸入)			⑪総 額 (④ - ⑥)	⑫合計 (② - ⑦)	企業内貿易		⑮その他 貿易 (⑤ - ⑩)
⑧在外子会社 から米親会社へ	⑨外国親会社から 在米子会社へ	⑩その他輸入			⑬ 米親会社 - 在外 子会社間 (③ - ⑧)	⑭ 在米子会社 - 外国 親会社間 (④ - ⑨)	
36,613 (44.0)	9,448 (6.9)	52,569 (16.9)	-8,036	-8,577	-2,735	-5,842	541
12,967 (15.6)	39,259 (28.5)	60,481 (19.4)	9,910	-8,726	19,862	-28,588	18,636
D	1,767 (1.3)	D	5,344		-1,312		
1,829 (2.2)	3,888 (2.8)	9,080 (2.9)	-204	-770	2,146	-2,916	566
2,558 (3.1)	14,880 (10.8)	11,382 (3.7)	-7,571	-8,992	3,986	-12,978	1,421
616 (0.7)	1,291 (0.9)	10,407 (3.3)	-3,593	153	998	-845	-3,746
891 (1.1)	2,530 (1.8)	1,879 (0.6)	8,452	1,791	3,521	-1,730	6,661
316 (0.4)	3,999 (2.9)	1,330 (0.4)	-1,105	-941	2,223	-3,164	-164
4,008 (4.8)	5,514 (4.8)	10,571 (3.4)	2,707	1,373	3,815	-2,442	1,334
13,960 (16.8)	6,032 (4.4)	48,763 (15.6)	7,045	-4,242	150	-4,392	11,287
1,466 (1.8)	1,040 (0.8)	5,103 (1.6)	-1,858	-912	-363	-549	-946
10,739 (12.9)	1,470 (1.1)	23,002 (7.4)	5,381	-1,522	-643	-879	6,903
D	3,102 (2.3)	D	-2,737			-3,034	
1,957 (2.4)	966 (0.7)	11,424 (3.7)	-4,439	-2,240	-1,651	-590	-2,199
579 (0.7)	3,750 (2.7)	11,397 (3.7)	1,147	-3,650	-392	-3,258	4,797
1 (0.0)	D	D	-3,204		13		
17,185 (20.6)	77,617 (56.3)	127,700 (41.0)	-90,432	-44,016	2,180	-46,196	-46,416
546 (0.7)	677 (0.5)	2,465 (0.8)	5,188	1,839	2,242	-403	3,349
D	502 (0.4)	D	-18,310			806	
3,481 (4.2)	1,342 (1.0)	4,970 (1.6)	-716	-1,465	-735	-730	749
1,991 (2.4)	67,456 (49.0)	27,967 (9.0)	-49,601	-35,922	5,601	-41,523	-13,679
264 (0.3)	3,497 (2.5)	12,921 (4.1)	-2,043	-1,791	367	-2,158	-252
6,023 (7.2)	1,550 (1.1)	3,740 (1.2)	-1,687	-4,464	-3,538	-926	2,777
881 (1.1)	1,104 (0.8)	22,611 (7.3)	-9,346	-194	172	-366	-9,152
83,260 (100.0)	137,799 (100.0)	311,606 (100.0)	-84,501	-71,555	17,477	-89,032	-12,946

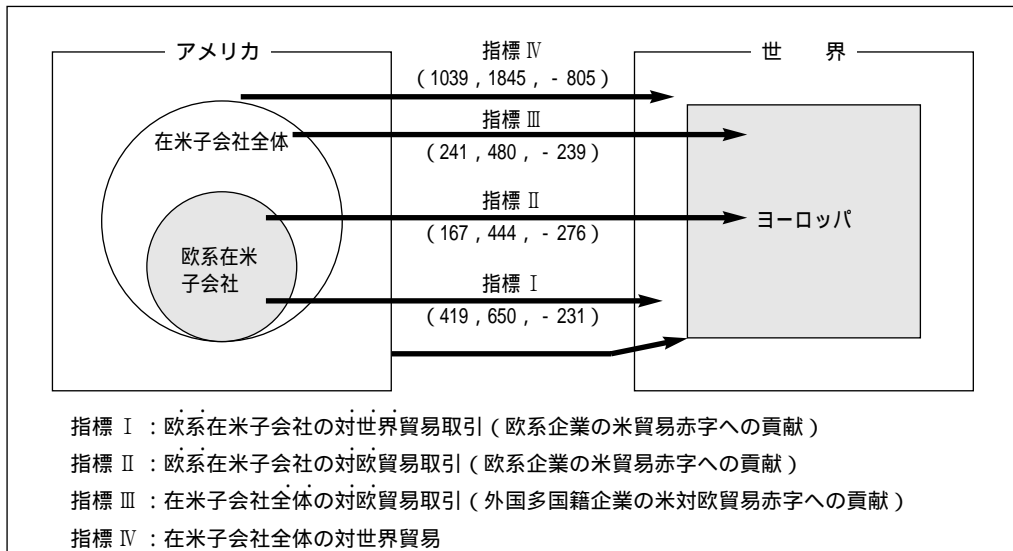
第3図 概念図：UBOの所在国と貿易相手国のクロス分析：1992年

(a) 日系在米子会社の貿易取引と在米子会社の対日貿易



()内の数値は、左から輸出，輸入，収支額。単位は億ドル

(b) 欧系在米子会社の貿易取引と在米子会社の対欧貿易



()内の数値は、左から輸入，輸出，収支額。単位は億ドル。

出所：Ibid, Table H-24 および H-30 より作成。

ただし、拙稿「在米外国子会社の貿易活動(2)」前掲，51頁

第8表 母国依存度：1992年

		カナダ	ヨーロッパ					日本	
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス		
輸出の母国依存度	D_x	34.1	39.9	8.3	25.5	17.8	19.0	20.4	65.0
輸入の母国依存度	D_M	73.3	68.2	41.0	79.7	27.2	60.4	39.3	87.8
総合依存度	$D_T = (D_x + D_M) / 2$	53.7	54.1	24.7	52.6	22.5	39.7	29.9	76.4

ただし、拙稿「在米外国子会社の貿易活動(2)」前掲，40頁。

第9表 在米外国子会社の脱国民経済度と伝統的国民経済度の比較：1992年

(単位：100万ドル)

	指標Ⅰ (脱国民経済度)	指標Ⅱ (伝統的国民経済度)	$I \geq II$	臍帯指数 $\left(\frac{II}{I}\right)$
カナダ	- 3,954	- 5,784	$I < II$	1.45
ドイツ	- 11,283	- 13,196	$I < II$	1.17
日本	- 41,830	- 46,833	$I < II$	1.12
オランダ	4,664	- 1,581	$I > II$	0.34
イギリス	- 3,348	- 2,999	$I > II$	0.89
ヨーロッパ	- 23,130	- 27,618	$I < II$	1.19

(注) 数字は貿易収支。

資料：U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States; 1992 Benchmark Survey, Final Results, September 1995. G. P. O. Table H-24およびH-30より作成。

第10表 目標度比較：1992年

(単位：億ドル，%)

	日本			ヨーロッパ		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
指標Ⅲ	340	774	- 434	241	480	- 239
指標Ⅳ	1,039	1,845	- 805	1,039	1,845	- 805
$\frac{III}{IV}$ 目標度	32.7%	42.0%	53.9%	23.1%	26.0%	29.7%

(資料)：Ibid.,

第5に、多国籍企業の企業内貿易をアメリカ企業の本社と海外子会社との間、ならびに在米外国子会社とその本社との間の双方向において考察してみよう。第5表から第7表までに見て取れるように、アメリカの貿易収支の赤字は1992年に845億ドルだが、そのなかで在米外国子会社が外国本社との間の企業内貿易で生み出した赤字はそれよりも多い890億ドルにもものぼっている。一方、アメリカの親会社が海外の子会社との間で作っている企業内貿易の黒字は121億ドル足らずである。そうすると、アメリカの貿易収支の赤字を生み出す元凶は在米外国子会社にあり、彼らへの本国親会社からの輸入がその最大の要因だということになる。

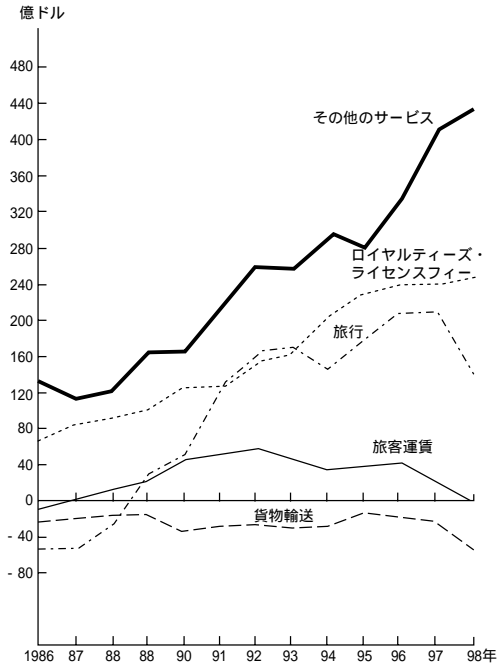
このことは、在米外国子会社の場合には、本国との紐帯がきわめて高く、とりわけそれは日本企業の場合に顕著だということである。第3図から、指標 を脱国民経済度指標、指標 を伝統的国民経済度指標と理解し、各国別の比較を行うと、その両者から臍帯度が測れる。また指標 は日本への諸外国の集中度を示すものだが、これと指標 から、日本が最大のターゲットにされていることがわかる。これらのことは第8表から第10表までに詳細に数字で示されている。

もう一つ無視することができない近年の傾向は、アメリカの海外子会社からのアメリカ親会社への逆輸入の増大である。とりわけそれはアジアとNAFTAに立地する子会社からの逆輸入において生じている。このことはアメリカ国内における生産の疲弊であり、もの作りの放棄である。従来なら現地生産を高め、その国の経済成長に貢献してきた（＝世界のアメリカ化）アメリカ多国籍製造企業が、今やアメリカの世界化の片棒を担っている。つまり、アメリカ内での生産基盤の喪失が世界的な戦略提携を呼び、そのことが世界的規模での資本結合運動への傾斜となって現れてきているのである。そうすると、生産の基礎を失って、情報化の助けを借りていつまでその優位性を確保できるかが問われてくる。

2) サービス経済化の波とその優位性の確立

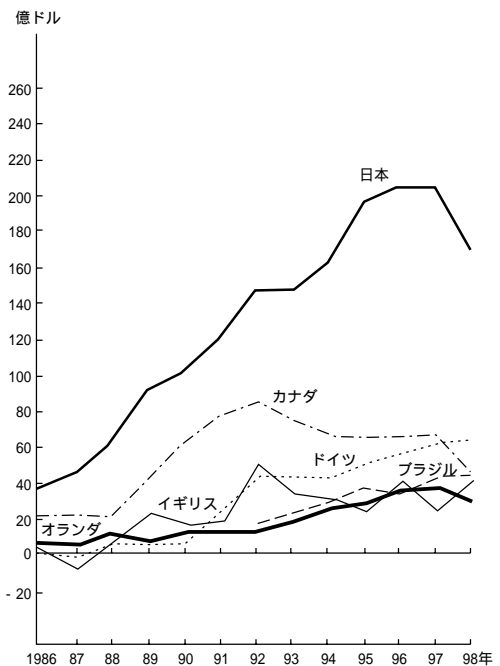
しかしながら、現在のアメリカ経済を特徴づけるものは、これらの製造業における優位性もしくはその減退ではなく、むしろサービス部門における優位性の台頭と確立にあると考えられる。第4図から第6図まで、そして第11表から第13表までに示されているように、ここでのサービス部門とは、従来のような観光、旅行、運輸のような伝統的なものではなく、コンピュータデータサービスや金融、保険、医療などでの情報化の活用、つまりは幅広く情報産業に属するようなものと、多国籍企業の技術特許料収入の増大である。しかもそれは対日収支において大幅な黒字を出しているところに特徴がある。ここでは1997年にアメリカがこれまで分散していたものを新たに情報産業として集約するようになった産業分類の改訂も大きく影響があるし、国際的にはWTOの一翼としてのGATSの成立も反映していると考えられる。というのは、これらの改訂措置によって、従来目立たずにきた情報産業が浮揚したことになったから

第4図 アメリカのカテゴリー別サービス貿易収支年度別推移：1986年～1998年



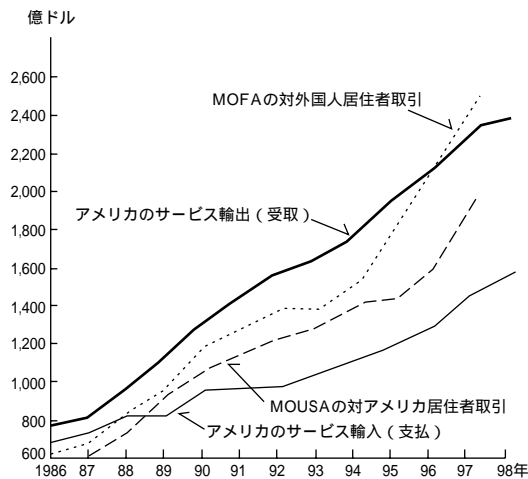
(資料) SCB, October 1999, op. cit., Table 1 より作成。

第5図 アメリカの主要相手国別サービス収支年度別推移：1986年～1998年



(資料) SCB, October 1999, op. cit., Table 2 より作成。

第6図 アメリカの主体別サービス取引年度別推移：1986年～1998年



(資料) SCB, October 1999, op. cit., Table A より作成。

第11表 アメリカの技術特許料・その他サービス取引：1986年と1998年（単位：100万ドル）

	I 輸出(受取)			II 輸入(支払)			III 収支(I - II)	
	1986	1998	98 / 86	1986	1998	98 / 86	1986	1998
4 ロイヤルティ・ライセンスフィー(1) + 2))	8,113	36,808	4.54	1,401	11,292	8.06	6,712	25,516
1) 多国籍企業内(① + ②)	6,174	26,761	4.33	916	8,374	9.14	5,258	18,387
① 親会社取引	5,994	24,712	4.12	118	1,169	9.91	5,876	23,543
② 子会社取引	180	2,049	11.38	799	7,205	9.02	-619	-5,156
2) 非関連企業間	1,939	10,047	5.18	488	2,918	5.98	1,451	7,129
5 その他のサービス取引(1) + 2))	26,779	92,116	3.44	13,146	47,670	3.63	13,633	44,446
1) 多国籍企業内(① + ②)	8,385	28,321	3.38	3,915	19,095	4.88	4,470	9,226
① 親会社取引	5,577	18,212	3.27	2,391	9,730	4.07	3,185	8,482
② 子会社取引	2,808	10,109	3.60	1,524	9,365	6.15	1,284	744
2) 非関連企業間(① + ② + ③ + ④ +	18,394	63,795	3.47	9,231	28,575	3.10	9,163	35,220
① 教育 ⑤ + ⑥)	3,495	8,964	2.56	433	1,538	3.55	3,062	7,426
② 金融	3,301	13,698	4.15	1,769	3,771	2.13	1,532	9,927
③ 保険(ネット)	1,385	2,842	2.05	2,200	6,908	3.14	-815	-4,066
④ 通信	1,827	3,689	2.02	3,253	8,125	2.50	-1,426	-4,243
⑤ ビジネス・専門・技術サービス	4,813	24,338	5.06	1,303	7,684	5.90	3,510	16,654
i) 会計・監査・簿記	21	344	16.38	29	329	11.34	-8	15
ii) 広告	94	575	6.12	77	1,046	13.58	17	-471
iii) 農業	4	21	5.25	5	9	1.8	-1	12
iv) コンピューター・データ加工	985	2,037	2.07	32	365	11.41	953	1,672
v) 建設作業・工学・建築・鉱業	759	4,053	5.34	301	699	2.32	458	3,354
vi) データベース・情報	124	1,954	15.76	23	139	6.04	101	1,815
vii) 工業エンジニアリング	98	1,550	15.82	75	311	4.15	23	1,239
viii) 取付け・保守・修繕	1,033	3,668	3.55	467	432	0.93	566	3,236
ix) 法律	97	2,451	25.27	40	688	17.2	57	1,763
x) 郵便・再生・商業アート	0	17		12	33	2.75	-12	-16
xi) 保健管理	1	24	24		10			14
xii) 経営・顧問・公共サービス	306	1,657	5.42	60	914	15.23	246	743
xiii) 医療	490	1,204	2.46	n.a	n.a			
xiv) その他営業	n.a	533		n.a	1,379			-846
xv) リーシング	384	2,303	6.00	50	186	3.72	334	2,117
xvi) 人材派遣	D	106		25	20	0.8		86
xvii) 研究・開発・検査	282	943	3.34	76	630	8.29	206	313
xviii) スポーツ・表現芸術	32	140	4.38	21	253	12.05	11	-113
xix) トレーニング	73	388	5.32	7	158	22.57	66	230
xx) その他 ¹⁾	n.a	370		n.a	84			286
⑥ その他 ²⁾	3,573	10,264	2.87	272	549	2.02	101	9,715

(注) n.a: 利用不能、: 50万ドル未満、D: 開示不可

1) ここには、翻訳、セキュリティサービス、集金、保険計理、救助、衛星写真、油もれおよび有毒物除去サービス、商業サービスが含まれる。

2) 輸出には、フィルムとテープのレンタル、外国政府と国際機関の米国内での支出が、輸入には米国居住者の一時的な海外での労働費、それにフィルムとテープのレンタルが含まれる。

(資料) SCB, October 1999, op.cit., Table 1より作成。

第12表 アメリカの主要相手国別カテゴリー別サービス貿易：1998年

(単位：100万ドル、%)

	I 輸出 ²⁾ (受取)					II 輸入 ²⁾ (支払)					III 収支 (I - II)														
	計		(1) 旅行 運賃		(2) 旅客 輸送	(3) 貨物 輸送	(4) ロイヤ ル・ライセン ス・フィー	(5) その他 サービス	計		(6) 旅行 運賃		(7) 旅客 輸送	(8) 貨物 輸送	(9) ロイヤ ル・ライセン ス・フィー	(10) その他 サービス	計		(11) 旅行 運賃		(12) 旅客 輸送	(13) 貨物 輸送	(14) ロイヤ ル・ライセン ス・フィー	(15) その他 サービス	
主要12カ 国 ¹⁾	149,154 (60.7)	42,796	13,246	12,918	25,148	55,046	99,462 (60.2)																		
日本	30,729 (12.5)	2,944 (3.8)	9,426	2,944	6,312 (2.6)	8,433 (3.4)	13,746 (8.3)																		
イギリス	27,169 (11.1)	7,582 (3.1)	2,216	1,654	3,707	12,010 (4.9)	22,779 (13.8)																		
カナダ	19,521 (7.9)	6,206 (2.5)	1,477	2,329	1,645	7,864 (3.2)	15,065 (9.1)																		
ドイツ	15,271 (6.2)	4,149	1,320	1,064	3,307	5,431 (2.2)	8,920 (5.4)																		
メキシコ	11,761 (4.8)	3,818	934	536	763	5,710 (2.3)	10,007 (6.1)																		
フランス	10,182 (4.1)	2,336	973	614	2,245	4,014 (1.6)	7,688 (4.7)																		
オランダ	7,561 (3.1)	922	217	782	2,966	2,674 (1.1)	4,486 (2.7)																		
ブラジル	6,513 (2.7)	2,763	1,070	542	596	1,552 (0.6)	1,810 (1.1)																		
イタリア	5,590 (2.3)	1,907	651	304	1,087	1,641 (0.6)	4,046 (2.4)																		
韓国	5,341 (2.2)	991	44	1,551	962	1,793 (0.7)	4,061 (2.5)																		
スイス	4,778 (1.9)	1,146	180	278	8110	2,364 (0.9)	3,676 (2.3)																		
オースト リア	4,738 (1.9)	1,562	548	320	748	1,560 (0.6)	2,978 (1.8)																		
その他の 国 ¹⁾	96,534 (39.3)	28,454	6,750	12,600	11,660	37,070 (14.7)	65,859 (39.8)																		
合計	245,688 (100)	71,250 (29.0)	19,996 (8.1)	25,518 (10.4)	36,808 (15.0)	92,116 (37.5)	165,321 (100)																		

第13表 アメリカの貿易収支とサービス収支の年度別推移：1986～98年（単位：100万ドル）

年	貿易			サービス			経常収支
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	
1986	223,344	368,425	- 145,081	85,442	80,147	5,295	- 149,236
1987	250,208	409,765	- 159,557	97,591	90,787	6,804	- 162,645
1988	320,230	447,189	- 126,959	110,030	98,526	11,504	- 123,046
1989	362,120	477,365	- 115,245	126,216	102,479	23,737	- 98,900
1990	389,307	498,337	- 109,030	146,043	117,659	28,384	- 79,332
1991	416,913	490,981	- 74,068	163,043	118,459	44,584	4,284
1992	440,352	536,458	- 96,106	175,557	116,476	59,081	- 50,629
1993	456,832	589,441	- 132,609	184,951	122,281	62,670	- 85,286
1994	502,398	668,590	- 166,192	199,675	131,878	67,797	- 121,680
1995	575,845	749,574	- 173,729	217,637	141,447	76,190	- 113,566
1996	612,057	803,327	- 191,270	237,749	150,797	86,952	- 129,295
1997	679,715	876,366	- 196,651	258,828	166,907	91,921	- 143,465
1998	670,246	917,178	- 246,932	263,661	181,011	82,650	- 220,562
98 / 86	3.00	2.49		3.09	2.26		

（注）データは国際収支ベースのもので、貿易には軍事関係は含まれず、またサービスには軍事関係が含まれている。したがって、これ以外の表のサービスの額とは一致しない。

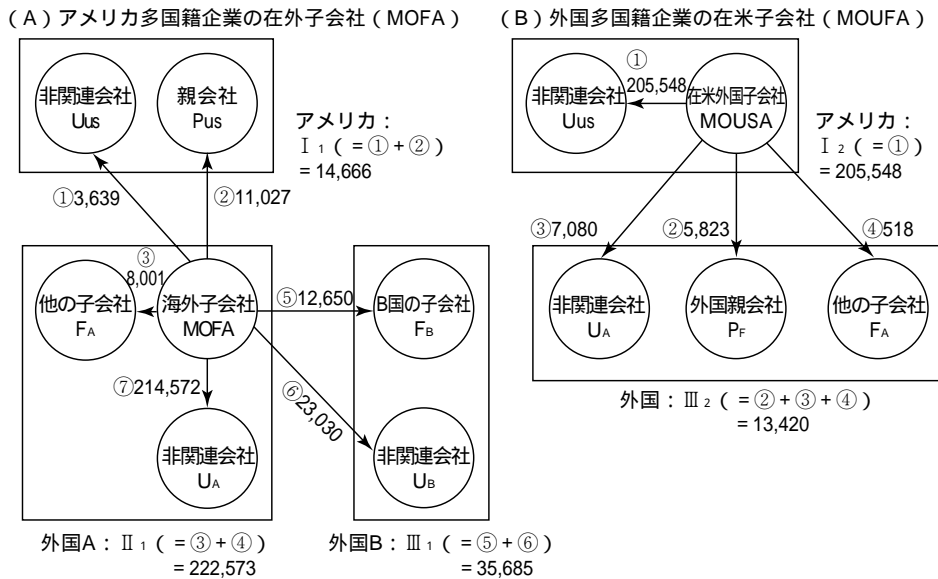
（資料）Christopher L. Bach, U.S. International Transactions, Revised Estimates for 1982-98, SCB, July 1999, Table 1 および2より作成。

である。そして、モノのレベルでは相変わらずアメリカは大幅な貿易赤字を計上しているが、これらのサービス部門では逆に大幅な黒字を生み出しており、これが現在の米国の最大の国際的な優位性を生み出している。そしてこのことは、とりわけ日本との関係において顕著である。この調子でいけば、モノレベルの赤字をサービスレベルでの黒字が上まわる事態が早晚来することも予想される。

そこで、第7図と第14表を参照しながら、ここでは近年のサービス化の波がアメリカの国際収支にどう現れているか、そしてアメリカ多国籍企業の海外での技術特許料収入（ロイヤルティーズ・アンド・ライセンスフィーズ）の動向と、アメリカに進出している外国多国籍企業のアメリカでの動向とを国際直接投資論の視角から比較・検討して、その基本的特徴付けを行ってみると、以下のことがいえる。

第1に、アメリカ多国籍企業の場合は、海外子会社（MOFA）が企業内での技術移転と技術

第7図 多国籍企業の海外子会社によるサービスの販売・輸出活動：1997年（単位：100万ドル）



(1) 総額

$$1 = I_1 + II_1 + III_1$$

$$= 279,919$$

(2) 企業内取引 (= ② + ③ + ⑤) = 31,678

$$\text{同比率} (= (2) / (1)) = 11.6\%$$

(3) 企業外取引 (= ① + ②) = 241,241

$$\text{同比率} (= (3) / (1)) = 88.4\%$$

(4) 対アメリカ居住者取引 (= ① + ②) = 14,666

$$\text{同比率} (= (2) / (1)) = 11.6\%$$

(5) 対外国居住者取引 (= ③ + ④ + ⑤ + ⑥) = 258,253

$$\text{同比率} (= (5) / (1)) = 94.6\%$$

(6) 企業内取引 (= ③ + ④) = 222,573

$$\text{同比率} (= (6) / (1)) = 81.6\%$$

(7) 第三国取引 (= ⑤ + ⑥) = 35,680

$$\text{同比率} (= (7) / (8)) = 70.9\%$$

(8) 輸出 (= ① + ② + ⑤ + ⑥) = 50,346

$$\text{同比率} (= (8) / (1)) = 18.4\%$$

(1) 総額

$$2 = I_2 + II_2$$

$$= 218,968$$

(2) 企業内取引 (= ② + ④) = 6,341

$$\text{同比率} (= (2) / (1)) = 2.9\%$$

(3) 企業外取引 (= ① + ③) = 212,628

$$\text{同比率} (= (3) / (1)) = 97.1\%$$

(4) 対アメリカ居住者取引 (または現地販売) (= ①) = 205,548

$$\text{同比率} (= (4) / (1)) = 93.9\%$$

(5) 対外国居住者取引 (= ② + ③ + ④) = 13,420

$$\text{同比率} (= (5) / (1)) = 6.1\%$$

(6) 企業内取引 (= ② + ③ + ④) = 13,420

$$\text{同比率} (= (6) / (1)) = 6.1\%$$

(資料) SCB, October 1999, op.cit., Table C より作成。

第14表 外国多国籍企業の在米子会社（MOUSA）による米居住者へのサービス販売：1997年
（単位：100万ドル、％）

	世界計	主要外国親会社（UBO）所在国							
		カナダ	フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス	オーストラリア	日本
1 製造業	10,244 (5.0)	752	449	1,160	395	1,444	3,996	156	749
2 卸 売	12,071 (5.9)	106	485	2,424	417	209	3,045	4	4,830
3 小 売	503 (0.0)	73	1	0	57	1	78	0	69
4 情報（①＋②＋③＋④）	32,065 (15.6)	8,069	658	D	D	D	9,623	D	1,391
① 出版	10,494 (5.1)	D	D	D	D	D	3,019	D	D
② 映像・音楽	9,601 (4.7)	3,240	D	D	D	0	3,086	D	D
③ 放送・通信	9,301 (4.5)	D	D	D	9	0	1,028	D	D
④ 情報サービス	2,669 (1.3)	7	8	1	0	0	2,490	3	134
5 金融（①＋②）	72,865 (35.4)	10,937	6,949	8,935	8,245	11,950	17,748	127	5,194
① 金融	13,907 (6.8)	1,176	450	1,061	797	2,202	2640	D	4,572
② 保険	58,968 (28.7)	9,761	6,498	7,875	7,448	9,749	15,109	D	622
6 不動産	14,867 (7.2)	2,196	546	1,135	1,253	182	2,659	417	3,518
7 専門・科学・技術 （①＋②＋③＋④）	11,977 (5.8)	826	2,602	1,502	428	104	3,156	D	1,288
① 建築エンジニアリング	3,066 (1.5)	161	374	D	322	0	298	0	198
② コンピュータシステム・同サービス	3,771 (1.8)	566	585	D	D		200	D	789
③ 経営・科学・技術 コンサルティング	459 (0.0)	D	182	6	0	0	56	0	D
④ その他	4,681 (2.3)	D	1,462		D	104	2,601		D
8 その他 ¹⁾	50,955 (24.8)	9,477	3,322	D	D	D	8,342	430	8,024
① 運輸	13,684 (6.7)	3,919	66	458	246	413	3,149	31	2,413
② 管理・支援業務	11,393 (5.5)	D	361	92	1,263	D	1,514	D	599
③ 保険・介護	4,727 (2.3)	D	0	D	0	0	0	0	0
④ 住宅・飲食	11,001 (5.4)	D	1,818	87	D	130	1,845	0	3,392
合 計	205,548 (100)	32,436 (15.8)	15,011 (7.3)	21,441 (10.4)	14,348 (7.0)	18,282 (8.9)	48,647 (23.7)	8,766 (4.3)	25,063 (12.2)

（注） D：開示不能、：50万ドル未満、UBO：実質的な所有者（企業）

1） この中には多くのものが入っているので、主要なものだけをあげた。

（資料） SCB, October 1999, op.cit., Table 10.2より作成。

特許料収入の拠点になっていて、そこを中心とする、他の海外子会社との間の広範なネットワークが形成されていることがわかる。そしてアメリカ本社との取引は少ない。その意味では現地子会社中心的な行動パターンである。これに比較すると、外国多国籍企業の在米子会社（MOUSA）の場合は、取引額ではMOFAと遜色ないが、企業内取引の比率は後者の11.6%にたいして、わずかに2.9%に過ぎず、かつまた第三国の子会社との取引がほとんどない状態である。このことはネットワーク形成が十分でないこと、つまりグローバル化していないことを物語っている。

第2に、取引額で見ると、MOFAの現地国への浸透度はMOUSAのアメリカ経済への浸透度に比して未だ一日の長があるといえよう。これはアメリカ多国籍企業の先行性を示している。とはいえ、上でみた製造活動に比較すれば、外国多国籍企業にとってアメリカ市場は魅力的に見えるようで、積極的に活動している様子は数字によく表れている。

第3に、MOFAの対外居住者取引がアメリカのサービス輸出を上まわっており、同様に、MOUSAの対アメリカ人居住者取引もアメリカのサービス輸入を上まわっている。このことはサービス貿易の中心は今日ではこれら在外子会社にあることを意味している。この過程は90年代に形成されてきたものである。

3) 金融化の諸特徴 - 国際資本 = 産業論的アプローチ -

最後にアメリカ経済を覆う金融化の波に関して、その基本的な動向について言及すべきところに来た。ここでは、当然のことながら、空前の株式ブームの底辺にあるアメリカ経済の実体の解明やIT関連産業の急成長との関係についても言及しなければならないだろう。その上で、製造業とサービス業と金融業との関係に関して、国際資本 = 産業論的な視角から考察することが求められる。というのは、製造業の優位性がサービス業のそれに必ずしも反映される訳ではなく、さらにそうしたものが、金融の動向を決めているわけでもないからである。また現在の世界的な大型合併の動きは資本系列化を進めることになるが、それは製造業での戦略提携などの技術的な提携や企業内国際分業の延長線に出てくるものでもない。むしろ、純粋に資本としての集中動機とそこから来る運動であり、こうした資本の集中運動が現在のインターネットの時代においてどう展開されているか、さらには長期資本の運動と現在のセキュライゼーションの中での株式ブームや国際的な短期資本の運動との関係などへの言及が問われてくる。したがって、現在の合併ブームは新しい独占（new monopoly）形成の物語だともいえよう。

残念ながら、指数の関係から、これらに関して、ここで本格的に言及する余裕がない。したがって、それを次の課題にせざるを得ないが、そのためのヒントとして、二点ほど指摘しておきたい。第1はアメリカ資本主義の最大の特徴は証券市場での株式による資金調達にある。とりわけ、ベンチャー企業育成のための資本市場がNASDAQとして用意され、最近ではエンジ

エルと呼ばれる投資家たちの存在が話題になっている。こうした成長産業育成戦略をもっていることが、アメリカ資本主義の奥深さと強靭さを表しているが、同時にそれは脆弱性の現れでもある。これらの成長産業部門を巨大独占体は内部にもつことができず、もっぱら、成長してきた企業を買収と吸収の網の目に絡め取ることだけを虎視眈々と狙っている。そうすると、巨大独占体に固有の寄生性がアメリカ経済全体の活力低下や停滞を生む下地は常に存在することになる。また彼らの寡頭支配がその密室性や陰謀性を高めることになるが、そこでは巨大独占体相互間の連絡網、共同の執行委員会としてのインナーサークルの存在とその機能に関する分析がわれわれには必要になる。加えてこれらは資本主義に特有の私有財産制とその秘密の保持に守られて明るみに出にくく、かつ法則的理解や具体的数字による検証がやりにくい。その中で、首尾よく真理を探り当て、これ以外にないとする確かな根拠をものにする客観性と説得力をいかにして作り上げるか。そして何よりも、彼らのグランドデザイン（大戦略）とストラテジー（戦略）がどのようなもので、誰によって、どのようにして形成されてくるかが大事な課題になる。このことの解明には一筋縄ではいかない困難が待ち受けているが、そこでは岩城博司氏の先駆的な業績²³⁾が大いに参考になるだろう。

第2は証券投資から直接投資への移行がこの数十年間、特に第二次大戦後における国際的な投資の流れの主要な方向であった。ところが、90年代に入ってから、再び証券投資が活発化してきた。その背後には、ヘッジファンドの動きがあるが、これら証券投資の活発化と国際的な短期資本の跳梁・跋扈をどのような脈絡の中で位置づけて、解明するかという問題である。この問題を解明するためには、デレギュレーション、プライベート化、セキュリタイゼーション、そしてトランスナショナル化という80年代以降のアメリカ経済の体質改善の動きとその手法をしっかりと見極める必要がある。それらの上に今日のヘッジファンドの世界的な跳梁があると考えられる。さらにそれを経済のソフト化・サービス化・情報化の動きと連動させることが求められるだろう。

おわりに - 小結 -

以上の考察に基づいて、不十分ではあれ、最後に、今日のグローバリゼーションの状況とその中でのアメリカの位置と役割に関して、全体的な評価を行って、ここでの締めくくりとしたい。合わせて21世紀世界の展望ができれば幸せである。

第1に、今日のグローバリゼーションの進展が物語っているものは、唯一の覇権国アメリカの国民経済の解体を迫っているように思われる。アメリカ自らがその国民経済を解体し、世界連邦化への道に乗り出さない限り、その目指す経済活動の自由化、開放化、脱国境化、そして脱国籍化は果たせないし、政治的には世界の安全保障を守ることもしないだろう。この課題

を正面に据えることなしに、アメリカの国家安全保障とアメリカ資本の所有と活動の自由（経済安全保障）、そしてアメリカの技術とアメリカンスタンダード（技術安全保障）の保障にだけ、この過程を利用しているのであれば、それは極めて自国本意で虫の好い要求だということになろう。国家安全保障と経済安全保障と技術安全保障とはアメリカのもっとも根本的で死活的に重要なキーコンセプトであり、それらに合わせて、NSC（国家安全保障局）とNEC（経済安全保障会議）とNSTC（国家科学技術会議）とが設置され、戦略課題の検討と政策形成と日常的・行政的・政治的などの処理が図られている。これらは総合安全保障戦略としてまとめられている。それからすれば、進歩と民主主義と自由の旗手を事毎に鼓吹するアメリカの理想を実現し、その役割を果たす道は世界連邦化しかないのではなかろうか。それ以外に他国の国家主権に踏み込み、その開放化と制限、そして解体を迫ることはできない。そうでないと、アメリカの空想的な理想の強要が他国にとってはえてしてありがた迷惑であるばかりでなく、かえって国内の安全保障を乱し、反米感情に火を付けるような結果になるという、チャルマーズ・ジョンソンの警告²⁴⁾に耳を傾ける必要があろう。

第2に、アメリカ経済を覆う脱生産化の波である。そしてアメリカン・スタンダードの強要と金融化、とりわけ証券化への傾斜がますます強まっている。その前段として、80年代以来進行してきたデレギュレーション（規制緩和）、プライバタイゼーション（民営化）、セキュリティゼーション（証券化）の上に立って、トランスナショナル化に則ったグローバルゼーションの進行は、至る所にオープンネス（開放化）とボーダーレス化を進めている。これは、IT革命によって拍車が駆けられたが、収穫逡増の法則が作用する新しい成長部門だという触れ込みにもかかわらず、その将来は必ずしも明るくない。おおかたの分野でIT投資が一巡した後に、どのような未来を展望できるのであろうか。また生産基盤を失って、どのようにして経済力の優位性を確保できるのか。さらにはこうした裏付けのない株式ブームにどこまで信憑性があるだろうか。また技術安全保障を金看板にしていながら、生産技術の喪失を黙って見過ごしてよいのだろうか。これらのことを考えると、情報化とサービス化の進展の代償としての脱生産化のつけは大きいといわざるを得ない。当然にアメリカ経済の未来も繁栄だけを見通すことはできない。

第3に、資本のトランスナショナル化は国民国家の主権を素通りする、世界大での資本の権力の確立と組織化を促した。その結果、むき出しの致富要求に駆られた資本の暴走が市場原理主義となって噴出している。ここでは生産（製造業）や流通（商業）などを經由しないで、直接にG-G'を目論む資本のもっとも原始的で無慈悲な姿が表面に現れてきている。それをカムフラージュする手段が市場原理や自由競争、あるいは門戸開放といった決まり文句である。だが多国籍企業と多国籍銀行が巨大な資本集団として世界大に君臨する中で、本当に市場原理が貫徹していけるかどうかは疑問である。世界貿易に占める企業内貿易の比率一つみただけで、

非市場化の歪みは一目瞭然である。そしてこれら多国籍企業の企業内国際取引が伝統的な国民経済レベルでの過度の貿易赤字を生みだし、貿易摩擦の火付け役になっている。しかし、これらについては日米間の交渉において断罪されてこなかったという事実がある。

いわんや、現在問題になっているのは、そうした世界大で生産、流通、サービス、融資活動を展開している多国籍企業や多国籍銀行のことではない。もっぱら短期的な利ざやを求めて頻繁に移動するヘッジファンドと呼ばれる金融術策家たちである。変動相場制という不安定な基盤の下で花開いた、常に移動し続ける浮動的で寄生的なマネーの動きからしっかりした未来は見えてこない。全てが短期的な抜け目のなさややりくりを追われている。その結果、一瞬たりとも安住の地を見つけれない、不安定で脆弱な基盤が透けて見えてくる。経済全体がこうした魑魅魍魎に支配されれば、世界経済は安定性を欠き、じっくり腰を据えた経済開発と技術開発は見込めなくなる。

最後に、これらの傾向にたいして、対立・対抗軸はいかにして形成されるか。ここでは、野心的で技術能力のある中小企業によるニッチ部門の開発とインターネットを活用したその世界的な生産連結の可能性、ブランド支配に代わる、確かなニーズに基づく消費者の製品の発掘と鑑定眼の養成、そして自らの有用な需要（ニーズ）の確定と管理の強化、そしてそれらを基礎にして展開される様々な反グローバリズムの運動、そこでの民主主義の発展と強化などをあげておこう。一言でいえば、グローカリズムの提唱である。多様性や柔軟性、さらには個別化や個性の尊重は大量生産、大量消費、大量廃棄からの訣別を求めており、そのことは、資本の権力欲に身を隠している、一部の資本の占有者にして、かつその処分権と経営権の代理人たちの、寡頭的で反民主主義的な体質を明るみにだし、それと対決し、やがては駆逐することになるかもしれない。その時までは反グローバリズムの運動は終わらないだろう。

(2000年12月25日成稿)

注

- 1) 『2000年 米国経済白書』平井規之監訳、『エコノミスト』臨時増刊、2000年5月29日号、毎日新聞社。
- 2) これらに関連してここ数年に筆者が公表した論攷は以下のとおりである。
 - 関下稔、坂井昭夫編『アメリカ経済の変貌—ニューエコノミー論を検証する—』同文館、2000年5月。
 - 関下稔「グローバリズムの嵐と国民国家の体系」『立命館国際地域研究』15号、2000年3月。
 - 関下稔「在米外国子会社の貿易活動(1)」『関西大学商学論集』第42巻第2号、1997年6月、(2)『立命館国際研究』第10巻第1号、1997年5月。
 - 関下稔「在米外国子会社の生産・蓄積活動(1)」『立命館国際研究』第12巻第2号、1999年12月。
 - 関下稔「アメリカ経済の構造変化と新戦略 - 情報化の進展とサービス貿易の黒字拡大の意味す

ポスト冷戦時代のアメリカ経済の特徴とその含意（関下）

- るもの - 』『経済理論学会 年報』第37集，2000年9月。
- 関下稔「対米直接投資と在米外国子会社の活動の歴史の変遷と現段階（上）」『立命館国際研究』第13巻第1号，2000年7月，（下）同13巻第2号，2000年12月。
- 関下稔「日本企業のグローバル化の諸段階 - 疑似製造業投資と逆輸入の意味するもの - 』『世界経済評論』2000年8月。
- 関下稔，石黒馨，関寛治編『現代の国際政治経済学』法律文化社，1998年。
- 関下稔「アメリカ国際直接投資論序説 - 対外直接投資と対内直接投資の戦後55年間の軌跡 - 』『経済』2000年6月号。
- 関下稔「アメリカ企業内貿易の特質と趨勢 - 国際直接投資論（2） - 』『経済』2001年1月号。
- 3）関下稔「グローバル化の進展とアメリカ経済の新段階」日本国際経済学会編『国際経済』52号，2001年（予定）。
- 4）U.S. Department of Commerce，International Direct Investment:Global Trends and the U.S. Role，August 1984，do，1988 Edition，November 1988，do，International Direct Investment:Studies by the Bureau of Economic Analysis，March 1999。
- 5）スーザン・ストレンジ『国家の退場』桜井公人訳，岩波書店，1998年。
- 6）スーザン・ストレンジ『国際政治経済学入門』西川潤，佐藤元彦訳，東洋経済新報社，1994年。
- 7）ジョセフ・ナイ『不滅の大国アメリカ』久保伸太郎訳，読売新聞社，1990年。
- 8）R．コックス『社会勢力，国家，世界秩序』坂本義和編『世界政治の構造変化2 国家』第6章，岩波書店，1995年。
- 9）ステイブン・ギル『地球政治の再構築』遠藤誠治訳，朝日選書，1996年。
- 10）Gilpin，Robert（2000），The Challenge of Global Capitalism:The World Economy in the 21st Century，Princeton University Press。
- 11）Gansler，Jacques S.（1995），Defense Conversion:Transforming the Arsenal of Democracy．MIT Press。
- 12）ヨアヒム・ヒルシュ『国民的競争国家 - グローバル時代の国家とオルタナティブ - 』木原滋哉，中村健吾訳，ミネルヴァ書房，1998年。
- 13）アンソニー・ギデンズ『第三の道』佐和隆光訳，日本経済新聞社，1999年。
- 14）エリック・ホブズボウム『20世紀の歴史 - 極端な時代 - 』（上・下）河合秀和訳，三省堂，1996年，同『21世紀の肖像』河合秀和訳，三省堂，2000年。
- 15）ジョン・グレイ『グローバリズムという幻想』石塚雅彦訳，日本経済新聞社，1999年。
- 16）デビッド・コーテン『グローバル経済という怪物』西川潤監訳，シュプリンガーフェアラーク東京，1997年。
- 17）ジェリー・マンダー，エドワード・ゴールドスミス編『グローバル経済が世界を破壊する』小南祐一郎，塚本しづ香訳，朝日新聞社，2000年。
- 18）「21世紀のマニフェスト」『世界』2000年6月号（「グローバリズムに対抗する戦略」（上）），同7月号（同）（下），同8月号（「脱「パラサイト・ナショナリズム」」）。
- 19）アルフレード・ヴァラダン『自由の帝国 - アメリカンシステムの世紀 - 』伊藤剛，村島雄一郎，都留康子訳，NTT出版，2000年。
- 20）Ethan B. Kapstein and Michael Mastanduno（eds.）（1999），Unipolar Politics，Columbia University Press。

- 21) たとえばワシントン・コンセンサスに関する紹介はポール・クルグマン「ワシントン・コンセンサス」と新興市場バブル」『中央公論』1994年9月号。
- 22) Dunning, John H. (1997), *Alliance Capitalism and Global Business*, Routledge.
- 23) 岩城博司『現代世界体制と資本蓄積』東洋経済新報社, 1989年。
- 24) チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国への報復』鈴木主税訳, 集英社, 2000年。

U.S.Economy in the Global Capitalism

The U.S. has become the only hegemon in the world after the decline of Soviet Union. Globalization is a largely ungoverned process of deepening integration, in which American firms are the most active agents of structural change. There are general benefits, in terms of growth and employment, but there are also costs which can generate pressures for protection of U.S. home market. Globalization is a process across the national boundary of money, goods, services and information. It has several steps; international, multinational, transnational and supernational. Among them transnational is very important, because firms surpass capabilities of the nationstate. At the same time there is some criticism of globalism as an ideology of the globalization process which U.S. is strongly propelling. People say that globalization by U.S. power means an Americanization of world economic order, technological standard and monetary system. The most important point is how we govern globalization of money, goods, services and information.

(SEKISHITA, Minoru 本学部教授)